

都市農業の存続と都市生活環境をめぐる都市住民の意識構造

誌名	農政経済研究：研究報告
ISSN	02892979
著者名	藤田,武弘 小林,宏至 大西,敏夫
発行元	大阪府立大学農学部農業政策学研究室
巻/号	17集
巻号補足	
掲載ページ	p. 81-108
発行年月	1993年2月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



都市農業の存続と都市生活環境をめぐる都市住民の意識構造

Understanding of the City about Retention of Agriculture
and its Role in Urban Living Environment

藤田武弘・小林宏至・大西敏夫・内藤重之
内本大樹・橋本卓爾・澤田進一

I. 問題意識と課題

II. 都市農業・農地にたいする都市住民の評価

III. 地場産農産物購入を通して見た都市農業にたいする 都市住民の意識

IV. 都市農業・農地を通して見た都市生活環境にたいす る都市住民の意識

まとめ

1. 問題意識と課題

1991年9月に改正された生産緑地法の施行によって、3大都市圏の市街化区域内に農地を所有する都市農家は「30年の営農義務」というきわめて厳格な指定要件に直面することになった。これは今後の都市農業のあり方に大きな転換を迫るものであり、3大都市圏の特定市(196市)全体でも32.1%(1992年5月21日現在:建設省調べ)という生産緑地申請率は、農地の所有・利用をめぐる都市農家の意思決定が如何に困難であったかを象徴している。

従来、都市農業の典型ともいえるべきこれら市街化区域内の農業・農地には、生鮮農産物の都市への供給という、農業本来の“生産機能”に加えて、季節感のある緑地空間としての役割や、避難・防災・雨水貯留等の公益的性格の強い“存在機能”などが指摘されており、それらは都市農業の存続意義を示すものでもあった。

しかし、今回の法改正にともなう「区分化措置」によって「保全する農地」が都市計画上の明確な位置づけを得たことで、新たな生産緑地をはじめとする都市の農業・農地は、都市・地域的生活環境や周辺住民の意識といった、いわば外部的な諸条件との整合性がより一層求められる新たな段階を迎えているといえよう。とりわけ、この生産緑地地区が計画的かつ長期的に保全されるためには、都市農家による適正な農地利用・管理はもちろんのこと、生産緑地地区と周辺の都市住民との良好な関係をどう形成するのかが重要な鍵となるのである。

そこで本稿では、大阪府を事例として、日頃都市住民が都市の農業・農地にどのように関わり、またどのような問題関心をいだいているのかに関する詳細なデータを基に、都市農業の存続と都市生活環境をめぐる都市住民の意識構造を探ることを目的としたい。本稿の論理構成は、概略次の通りである。

IIでは、都市農業・農地にたいする都市住

民の評価が分析の対象である。ここでは、過去の農業従事経験などの指標から、住民と農業との関わりを明らかにし、さらに都市農業・農地の果たす役割、問題点をめぐる住民の評価について考察する。そして、以下の各章では、住民の評価に際して手がかりとなった

① 生鮮農産物の供給などの“生産機能”、さらに②「自然・みどり・景観」などの“存在機能”の2つに着目して検討を進める。

Ⅲでは、“生産機能”と関わって地場産農産物購入を通してみた都市農業にたいする都市住民の意識を分析する。まず、住民の地場産農産物の購入経験や今後の購入意向とその理由から、「地場産」の商品特性は何か、さらにはそれが住民の消費志向と対応するものであるのかどうかを検討する。また、住民の期待に応えるうえで都市農業、さらには行政に求められる課題についても若干の整理を試みたい。

そしてⅣでは、“存在機能”と関わって都市農業・農地を通してみた都市生活環境にたいする都市住民の意識を分析する。ここでは、農業への関心を背景とした「援農」や「市民農園」利用など、多様な形態を通じた住民の農業参加にたいする意向、さらには周辺の生活環境と都市農地の利用とをめぐる住民の意識について考察を深めることにしたい。

なお、分析の基礎データは、1992年6月に大阪府の委託によって大阪府農業会議が実施した「生産緑地周辺住民の農地・農業に関する調査」結果によるものである。調査対象は、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、大阪市、富田林市、堺市、泉佐野市の計8市における複数地点の生産緑地地区（調査時点では、指定希望申し出の段階）周辺の半径2km以内に居住している都市住民8,000人で、回収率は19.2%、集計母数は1,536人である。よって、

本稿で分析対象となる「住民」とは、特にことわりのない限り「生産緑地地区の周辺住民」を意味しており、また意向を把握する際に用いた「農家」に関するデータも「生産緑地地区指定希望申し出農家」に関するものである。

Ⅱ. 都市農業・農地にたいする都市住民の評価

(1) 都市住民の属性と農業との関わり

まず、調査対象都市住民〔アンケート回答者〕（以下、単に「住民」とする）については、回答者総数1,536人中の男女内訳が、男性780人(50.8%)、女性756人(49.2%)でほぼ同数である。性別・年代別構成については、各市の間で大きな差異はみられないため男女計でみると、多い順に「50歳代」(26.8%)、「40歳代」(25.7%)、「60歳代」(17.8%)、「30歳代」(15.4%)、「20歳代」(7.3%)、「70歳代～」(6.8%)、「10歳代」(0.3%)となっており、「40歳代」以上の層が回答者全体の85.6%を占めている。これを男女別にみると、男性では「50歳代」、「60歳代」がそれぞれ28.1%、25.5%と、この年代層が全体の過半数を占めているのにたいして、女性では「40歳代」、「50歳代」がそれぞれ28.8%、25.4%となっており、男性よりも若い年代層の回答者が全体の過半数を占めている。

つづいて、表1から男女別の職業構成をみてみよう。男女計でみる限りでは「勤務」が48.2%と最も多く、ついで「無職」(36.2%)、「自営業」(15.8%)の順となっている。これを男女別にさらに詳しくみると、男性では「勤務[管理職・専門技術職]」が32.3%と最も高く、以下順に年金生活者などの「無職[そ

表 1 都市住民〔アンケート回答者〕の職業構成（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答 人数	自 営 業				勤 務						無 職				計
			農林 漁業	商工・ 建設・ サービス業	自由 業	小計	管理・ 専門 技術職	事務 職	現業 職	パート タイム	その他	小計	主婦	学生	その他	小計	
男 性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 "	29	0.0	10.3	0.0	10.3	41.4	17.2	3.4	0.0	3.4	65.5	0.0	20.7	3.4	24.1	100.0
	30 "	84	0.0	16.7	2.4	19.0	38.1	22.6	11.9	0.0	6.0	78.6	0.0	0.0	2.4	2.4	100.0
	40 "	176	0.6	17.6	6.3	24.4	36.4	14.8	17.6	0.0	3.4	72.2	0.0	0.0	3.4	3.4	100.0
	50 "	219	0.0	14.2	8.2	22.4	49.8	4.6	18.3	0.9	1.8	75.3	0.0	0.0	2.3	2.3	100.0
	60 "	199	0.0	14.6	12.6	27.1	16.1	5.0	6.0	3.0	6.0	36.2	0.5	0.0	36.2	36.7	100.0
	70 ~	73	0.0	2.7	11.0	13.7	4.1	2.7	2.7	0.0	2.7	12.3	1.4	0.0	72.6	74.0	100.0
計	780	0.1	14.1	8.2	22.4	32.3	9.2	12.3	1.0	3.8	58.7	0.3	0.8	17.8	18.8	100.0	
女 性	10歳代	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	20 "	83	0.0	6.0	1.2	7.2	6.0	14.5	3.6	9.6	1.2	34.9	43.4	10.8	3.6	57.8	100.0
	30 "	152	0.0	2.0	2.0	3.9	5.9	10.5	1.3	18.4	4.6	40.8	55.3	0.0	0.0	55.3	100.0
	40 "	218	0.0	6.0	3.7	9.6	5.5	14.7	3.2	26.1	2.3	51.8	35.8	0.0	2.8	38.5	100.0
	50 "	192	0.0	7.8	3.6	11.5	5.2	7.3	6.3	14.1	2.6	35.4	51.0	0.0	2.1	53.1	100.0
	60 "	75	0.0	8.0	4.0	12.0	4.0	1.3	0.0	6.7	1.3	13.3	70.7	1.3	2.7	74.7	100.0
	70 ~	32	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.6	0.0	6.3	96.9	100.0
計	756	0.0	5.7	2.9	8.6	5.2	9.9	3.2	16.5	2.5	37.3	50.0	1.9	2.2	54.1	100.0	
男 女 計	10歳代	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	20 "	112	0.0	7.1	0.9	8.0	15.2	15.2	3.6	7.1	1.8	42.9	32.1	13.4	3.6	49.1	100.0
	30 "	236	0.0	7.2	2.1	9.3	17.4	14.8	5.1	11.9	5.1	54.2	35.6	0.0	0.8	36.4	100.0
	40 "	394	0.3	11.2	4.8	16.2	19.3	14.7	9.6	14.5	2.8	60.9	19.8	0.0	3.0	22.8	100.0
	50 "	411	0.0	11.7	6.1	17.8	29.0	5.8	12.7	7.1	2.2	56.7	23.8	0.0	2.2	26.0	100.0
	60 "	274	0.0	12.8	10.2	23.0	12.8	4.0	4.4	4.0	4.7	29.9	19.7	0.4	27.0	47.1	100.0
	70 ~	105	0.0	2.9	7.6	10.5	2.9	1.9	1.9	0.0	1.9	8.6	28.6	0.0	52.4	81.0	100.0
合 計	1,536	0.1	10.1	5.6	15.8	18.9	9.6	7.8	8.7	3.2	48.2	24.7	1.3	10.2	36.2	100.0	

注：比率は、全回答者数に対する割合である。

の他」(17.8%)、「自営業[商工・建設・サービス業]」(14.1%)、「勤務[現業職]」(12.3%)、「勤務[事務職]」(9.2%)、「自営業[自由業]」(8.2%)である。一方、女性では「無職[主婦]」が 50.0%と半数を占めており、以下に「勤務[パートタイム]」(16.5%)、「勤務[事務職]」(9.9%)、「自営業[商工・建設・サービス業]」(5.7%)と続いている¹⁾。

さらに表 2 は、住民の居住状況についてみたものである。まず「現在地での居住年数」については、男女計をみると「20 年以上」が 35.4%、「10～19 年」が 32.3%となっており 7 割近くの人々が現在地に 10 年 以上居住していることがわかる。このことは、本調査の回

答者には各々の地域において住環境を含めた地域環境の変遷・実態を熟知しうる条件を備えた住民層が数多く含まれていることを示すものといえよう。実際に、本調査と並行して集約された「農業・農地利用についての地域住民の意見 - 生産緑地保全手法検討調査Ⅲ 参考資料 -」（以下『意見』と略記）から、地域環境と農業のあり方に関する住民の意見をみる限りでも、住民の生活環境にたいする関心度の高さをうかがい知ることができるのである。

また、同表によれば「住んでいる住居のタイプ」は、「1 戸建て持家」が 72.2%と圧倒的に高く、以下「民間賃貸住宅」(14.5%)、

表 2 都市住民〔アンケート回答者〕の居住状況（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答 人数	現在地での居住年数					計	住んでいる住居のタイプ						計
			5 年 未満	5 ～ 9 年	10～ 19年	20年 以上	回答 なし		1 戸 建て 持家	共同 住宅 持家	民間 賃貸 住宅	公営 賃貸 住宅	社宅 など	その他 及び 無回答	
男 性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	62.1	13.8	10.3	10.3	3.4	100.0	34.5	3.4	44.8	3.4	6.9	6.9	100.0
	30 //	84	45.2	19.0	16.7	16.7	2.4	100.0	60.7	1.2	29.8	3.6	3.6	1.2	100.0
	40 //	176	8.5	18.8	47.2	23.9	1.7	100.0	74.4	3.4	9.7	8.0	1.1	3.4	100.0
	50 //	219	6.8	12.3	37.9	42.5	0.5	100.0	79.5	2.7	6.8	5.5	0.0	5.5	100.0
	60 //	199	5.5	8.0	21.6	63.3	1.5	100.0	86.4	0.5	7.5	3.0	0.5	2.0	100.0
	70 //	73	5.5	5.5	21.9	65.8	1.4	100.0	74.0	5.5	9.6	9.6	0.0	1.4	100.0
計		780	12.9	12.8	31.0	41.8	1.4	100.0	75.9	2.4	11.8	5.5	1.0	3.3	100.0
女 性	10歳代	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20 //	83	67.5	7.2	15.7	9.6	0.0	100.0	36.1	2.4	45.8	10.8	1.2	3.6	100.0
	30 //	152	35.5	30.9	27.6	5.3	0.7	100.0	62.5	3.3	25.7	6.6	0.7	1.3	100.0
	40 //	218	12.8	17.0	49.5	20.2	0.5	100.0	75.7	3.2	8.7	9.6	0.5	2.3	100.0
	50 //	192	7.8	7.8	35.4	48.4	0.5	100.0	75.0	2.6	11.5	6.8	0.5	3.6	100.0
	60 //	75	6.7	10.7	24.0	56.0	2.7	100.0	74.7	2.7	10.7	5.3	1.3	5.3	100.0
	70 //	32	6.3	0.0	15.6	71.9	6.3	100.0	78.1	0.0	12.5	3.1	0.0	6.3	100.0
計		756	21.6	15.1	33.6	28.8	0.9	100.0	68.4	2.9	17.3	7.7	0.7	3.0	100.0
男 女 計	10歳代	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20 //	112	66.1	8.9	14.3	9.8	0.9	100.0	35.7	2.7	45.5	8.9	2.7	4.5	100.0
	30 //	236	39.0	26.7	23.7	9.3	1.3	100.0	61.9	2.5	27.1	5.5	1.7	1.3	100.0
	40 //	394	10.9	17.8	48.5	21.8	1.0	100.0	75.1	3.3	9.1	8.9	0.8	2.8	100.0
	50 //	411	7.3	10.2	36.7	45.3	0.5	100.0	77.4	2.7	9.0	6.1	0.2	4.6	100.0
	60 //	274	5.8	8.8	22.3	61.3	1.8	100.0	83.2	1.1	8.4	3.6	0.7	2.9	100.0
	70 //	105	5.7	3.8	20.0	67.6	2.9	100.0	75.2	3.8	10.5	7.6	0.0	2.9	100.0
合 計		1,536	17.2	13.9	32.3	35.4	1.2	100.0	72.2	2.7	14.5	6.6	0.8	3.2	100.0

注：比率は、全回答者数に対する割合である。

「公営賃貸住宅」(6.6%)となっている。いま、国勢調査（昭和 60 年）から大阪府下一般世帯における主な住宅の所有関係を見ると、それぞれ「持ち家」(50.1%)、「公営及び公社・公団の借家」(12.6%)、「民営借家」(32.1%)であることから、本調査の回答者の住居特性は全体として「1 戸建て持家」に傾斜していることが指摘できる。

表 3 は、住民と農業との関わりについてみたものである。「職業としての農業に従事したことの有無」をみると、「ある」と答えた人が男女計で 12.7%であった。年代層が高くなるにつれて、農業従事経験者の割合が高くなるのが特徴であるが、とくに「50 歳代」以

上の層では男女ともに数値が高く、20～ 25% 程度の住民が「職業としての農業に従事した」経験をもっていることになる。また、「農業をしている親戚」が「ある」とした回答が、男女とも各世代をつうじて 50% 前後の数値を示していることも注目される。

これらのことは、都市住民が単なる「都市生活者」であるというだけではなく、自らの体験も含めて「農業」と何らかの接点をもった生活者であるということをも意味しており、今後の都市農業のあり方をめぐって農家と住民とのコンセンサスをはかる場合には見逃せない点であろう。

表 3 都市住民 [アンケート回答者]の農業との関わり (平成 4 年)

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答 人数	職業として農業に従 事したことの有無			計	農業をしている 親戚の有無			計
			ある	ない	無回答		ある	ない	無回答	
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	0.0	100.0	0.0	100.0	41.4	55.2	3.4	100.0
	30 //	84	1.2	96.4	2.4	100.0	52.4	42.9	4.8	100.0
	40 //	176	10.8	86.9	2.3	100.0	63.6	31.8	4.5	100.0
	50 //	219	21.5	75.3	3.2	100.0	62.6	33.3	4.1	100.0
	60 //	199	24.1	72.4	3.5	100.0	49.7	45.7	4.5	100.0
	70 //~	73	26.0	68.5	5.5	100.0	46.6	46.6	6.8	100.0
計		780	17.2	79.7	3.1	100.0	56.2	39.2	4.6	100.0
女性	10歳代	4	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0
	20 //	83	3.6	95.2	1.2	100.0	48.2	49.4	2.4	100.0
	30 //	152	4.6	95.4	0.0	100.0	60.5	38.8	0.7	100.0
	40 //	218	7.3	90.8	1.8	100.0	56.9	40.4	2.8	100.0
	50 //	192	9.9	84.4	5.7	100.0	49.0	45.3	5.7	100.0
	60 //	75	10.7	82.7	6.7	100.0	38.7	50.7	10.7	100.0
	70 //~	32	25.0	68.8	6.3	100.0	37.5	53.1	9.4	100.0
計		756	8.1	88.9	3.0	100.0	52.0	43.9	4.1	100.0
男女計	10歳代	4	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0
	20 //	112	2.7	96.4	0.9	100.0	46.4	50.9	2.7	100.0
	30 //	236	3.4	95.8	0.8	100.0	57.6	40.3	2.1	100.0
	40 //	394	8.9	89.1	2.0	100.0	59.9	36.5	3.6	100.0
	50 //	411	16.1	79.6	4.4	100.0	56.2	38.9	4.9	100.0
	60 //	274	20.4	75.2	4.4	100.0	46.7	47.1	6.2	100.0
	70 //~	105	25.7	68.6	5.7	100.0	43.8	48.6	7.6	100.0
合 計		1,536	12.7	84.2	3.1	100.0	54.1	41.5	4.4	100.0

注: 比率は、全回答者数に対する割合である。

(2) 都市農業・農地にたいする都市住民の
評価

ここでは、先に述べたような属性を備えた住民が、周辺の農業・農地にたいしてどのような意識をもち、如何なる評価を与えているのかについてさらに詳しくみておくことにしたい。

まず、住民の目からみた居住地周辺の農地の利用状況を表4から確認しておこう。同表は複数回答を求めたものであるが、これによると「米だけ作られ、あとは遊んでいる」、あるいは「米と露地野菜が交互に作られている」と回答した人がともに約 50%で、ついで「年中露地で野菜が作られている」が 30.6%となっており、総じて居住地周辺の農地では

米と露地野菜を中心とした農業生産がおこなわれていることがわかる。住民の選定基準が「生産緑地地区周辺」であるため、日常的に農業・農地の存在を意識する機会に縁じて恵まれているものと考えられるが、その一方で、高地価のもとでの都市勤労者世帯と農家との税負担の不公平感や住居の格差感の存在と関わって問題とされることの多い「放置されている」(8.0%)や「作付しないか荒し作り」(13.3%)といった粗放地・耕作放棄農地と予想される農地が、それぞれ1割程度存在することにも注目すべきであろう。

また、ここでは詳しく検討していないが、例えば同じく農業生産が行われているといっても、「米のみ」の場合と周年的な「露地野菜」が含まれる場合とでは、とりわけ農地の

維持・管理状況に関わって住民の農業・農地にたいする意識のもち方には相違が生じることも予想されるであろう。続いて、住民が周

辺の農業・農地の存在をどのように評価しているのかについてさらに考察を進めていくことにしたい。

表 4 都市住民からみた周辺農地の残存・利用状況 (平成 4 年)

[単位:人,%]

性別	年齢別	回答人数	周 辺 に 残 っ て い る 農 地 の 利 用 状 況										
			米と露地野菜を交互に栽培	年中露地野菜を栽培	ハウスや温室で野菜・花を栽培	米と施設野菜を交互に栽培	米だけであとは遊んでいる	果実を栽培	露地で草花・花木を栽培	市民農園、いも掘り園など	作付しないか荒し作り	放置されている	その他
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 "	29	44.8	37.9	13.8	10.3	31.0	3.4	3.4	10.3	13.8	10.3	0.0
	30 "	84	59.5	27.4	10.7	4.8	47.6	1.2	6.0	9.5	8.3	7.1	4.8
	40 "	176	49.4	26.7	9.1	7.4	64.2	1.1	8.5	8.5	19.9	12.5	1.1
	50 "	219	46.1	30.1	10.5	7.3	54.8	1.8	5.5	8.2	14.6	7.8	4.1
	60 "	199	46.2	28.6	13.1	8.0	51.8	1.0	5.5	9.5	14.6	8.5	2.5
	70 "	73	50.7	21.9	11.0	15.1	45.2	5.5	5.5	9.6	6.8	2.7	8.2
	計	780	48.7	28.2	11.0	8.1	53.6	1.8	6.2	9.0	14.4	8.6	3.3
女性	10歳代	4	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	20 "	83	49.4	34.9	9.6	2.4	38.6	1.2	15.7	4.8	10.8	4.8	4.8
	30 "	152	46.1	38.2	17.1	8.6	46.1	1.3	9.9	13.2	11.8	8.6	2.6
	40 "	218	52.8	33.5	14.7	9.2	47.2	3.2	11.0	12.4	9.6	7.3	4.1
	50 "	192	43.2	32.8	11.5	5.7	47.4	1.0	12.0	10.4	16.1	8.3	6.3
	60 "	75	45.3	25.3	8.0	10.7	42.7	0.0	6.7	6.7	10.7	8.0	6.7
	70 "	32	43.8	25.0	12.5	6.3	40.6	6.3	6.3	6.3	12.5	3.1	6.3
	計	756	47.4	33.1	13.0	7.4	45.5	1.9	10.8	10.3	12.3	7.4	4.8
男女計	10歳代	4	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	20 "	112	48.2	35.7	10.7	4.5	38.6	1.8	12.5	6.3	11.6	6.3	3.6
	30 "	236	50.8	34.3	14.8	7.2	46.6	1.3	8.5	11.9	10.6	8.1	3.4
	40 "	394	51.3	30.5	12.2	8.4	54.8	2.3	9.9	10.7	14.2	9.6	2.8
	50 "	411	44.8	31.4	10.9	6.6	51.3	1.5	8.5	9.2	15.3	8.0	5.1
	60 "	274	46.0	27.7	11.7	8.8	49.3	0.7	5.8	8.8	13.5	8.4	3.6
	70 "	105	48.6	22.9	11.4	12.4	43.8	5.7	5.7	8.6	8.6	2.9	7.6
	合計	1,536	48.0	30.6	12.0	7.7	49.6	1.8	8.5	9.6	13.3	8.0	4.0

注：比率は、全回答者数に対する割合である（但し複数回答）。

表5は、周辺の農業・農地の果たす役割についてみたものである。この表から「自然・緑とのふれあいや季節感がある」と回答した人が最も多く 71.8%を占め、それに次ぐ「景観がよく散策できる」(40.1%)とあわせて、住民は「自然・緑・景観」といった農業・農地のもつ“みどり環境保全機能”を高く評価していることがわかるが、とくに男女とも「30～50歳代」の働き盛りの層に高い数値が示されていることは興味深い。また「非常時の避難場所となる」(23.7%)や、「洪水防止、

大気浄化などに役立つ」(20.3%)など公益性の高い“存在機能”についても比較的高い評価が与えられている。なお、ここで注目すべきことは「新鮮・安全な野菜が手に入る」と回答した人が 13.3%にとどまっていることである。つまり、住民においては農業・農地のもつ“生産機能”よりも、むしろその“存在機能”の方を相対的に重視する傾向がみられるのである。

このような理由として、大阪農業における生産基盤の弱体化や生産環境の悪化にともな

う安全性にたいする不安などの顕在化を指摘することもできるが、ここではむしろ深刻な都市問題を背景に惹起した「健康・安全」や「憩い・うるおい・豊かさ」に関わる要求を

充足させうる「素材」として、都市の農業・農地の“存在機能”にたいする住民の期待が高まっていると考えるのが妥当であろう。

表 5 都市住民からみた周辺農業・農地の果たす役割（平成 4 年）

性別	年齢別	回答人数	[単位:人, %]								
			新鮮・安全な野菜が手に入る	自然・緑とのふれあいや季節感がある	市民農園などとして利用できる	景観がよく散策できる	農家・地元のひとと知りあえる	非常時の避難場所となる	洪水防止、大気浄化などに役立つ	子供の遊び場にもなる	その他
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 "	29	10.3	58.6	3.4	27.6	3.4	31.0	13.8	13.8	34.5
	30 "	84	10.7	67.9	11.9	48.8	6.0	17.9	28.6	13.1	33.3
	40 "	176	14.8	78.4	9.7	43.8	10.2	22.2	22.7	18.8	22.2
	50 "	219	11.4	71.7	8.2	38.8	15.5	32.9	26.5	9.1	23.3
	60 "	199	14.6	65.8	13.1	35.7	13.1	35.7	18.6	11.6	24.1
	70 ~	73	9.6	63.0	15.1	31.5	15.1	39.7	21.9	12.3	31.5
	計	780	12.7	70.0	10.6	39.1	12.2	30.1	22.9	12.8	25.5
女性	10歳代	4	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	20 "	83	14.5	72.3	3.6	38.6	2.4	6.0	10.8	15.7	34.9
	30 "	152	9.2	84.9	7.9	46.1	5.3	7.2	13.2	25.0	23.7
	40 "	218	15.6	79.8	11.0	45.9	10.1	18.8	21.6	12.8	21.1
	50 "	192	12.5	66.1	10.9	38.5	13.5	22.4	17.7	9.9	18.8
	60 "	75	21.3	70.7	12.0	33.3	14.7	28.0	24.0	10.7	16.0
	70 ~	32	15.6	37.5	18.8	28.1	12.5	21.9	12.5	9.4	31.3
	計	756	13.9	73.7	9.9	41.1	9.7	17.1	17.6	14.6	22.5
男女計	10歳代	4	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	20 "	112	13.4	68.8	3.6	35.7	2.7	12.5	11.6	15.2	34.8
	30 "	236	9.7	78.8	9.3	47.0	5.5	11.0	18.6	20.8	27.1
	40 "	394	15.2	79.2	10.4	44.9	10.2	20.3	22.1	15.5	21.6
	50 "	411	11.9	69.1	9.5	38.7	14.6	28.0	22.4	9.5	21.2
	60 "	274	16.4	67.2	12.8	35.0	13.5	33.6	20.1	11.3	21.9
	70 ~	105	11.4	55.2	16.2	30.5	14.3	34.3	19.0	11.4	31.4
	合 計	1,536	13.3	71.8	10.3	40.1	10.9	23.7	20.3	13.7	24.0

注： 比率は、全回答者数に対する割合である（但し複数回答）。

さて、表6は住民からみた周辺農業・農地のもつ問題点をみたものである。これによると「資産化した農地には好感がもてない」が31.8%で最も多くなっているが、男女間には大きな差異がみられ、女性 22.2% にたいして男性 41.2%と、男性の方が女性より圧倒的にこの数値が高い。これは、先に触れた都市勤労者世帯と農家との税負担の不公平感や住居の格差感の存在にたいする反応が特に男性において鋭敏であることを示している。また「農業・肥料の悪臭」(26.4%)や「カ・ハエ

など害虫の発生」(24.9%)についても、若い年代層を中心として問題視する傾向が強い。これについては、『意見』にも周辺住民にたいする農家側の配慮不足が鋭く指摘されており、都市住民と同様に地域生活者の一人としてのマナーを堅持することなど、農家側の意識の早急な改善が望まれる。

ところで、全体に占める数値こそ高くはないが、女性に比して男性の数値がかなり高く示されているものに、「住宅地の供給が不足する」(男性: 10.4%, 女性: 4.0%)、「公共

表 6 都市住民からみた周辺農業・農地のもつ問題点（平成 4 年）

[単位:人, %]													
性別	年齢別	回答人数	農業機械等の騒音	農薬・肥料の悪臭	カ・ハエなど害虫の発生	カエルの鳴き声がうるさい	住宅地の供給が不足する	公共用地が足りなくなる	都市開発が遅れる	町並みが整然としない	農家の態度が冷たい	資産化した農地は好感がもてない	その他
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 "	29	17.2	37.9	41.4	27.6	10.3	3.4	10.3	17.2	6.9	24.1	37.9
	30 "	84	15.5	34.5	34.5	15.5	16.7	9.5	10.7	9.5	6.0	27.4	26.2
	40 "	176	18.2	26.1	27.3	19.9	10.8	5.7	10.8	4.5	9.1	42.0	27.8
	50 "	219	15.5	21.0	21.9	13.2	7.3	5.5	9.1	3.2	5.9	41.1	26.0
	60 "	199	20.1	22.6	16.6	11.1	10.6	4.0	11.1	6.5	8.5	49.7	21.6
	70 ~	73	15.1	13.7	16.4	5.5	11.0	6.8	11.0	8.2	8.2	38.4	35.6
計	780	17.3	24.0	23.3	14.2	10.4	5.6	10.4	6.0	7.6	41.2	26.7	
女性	10歳代	4	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20 "	83	24.1	33.7	38.6	25.3	4.8	3.6	6.0	4.8	7.2	13.3	25.3
	30 "	152	15.8	35.5	37.5	22.4	3.9	3.3	1.3	1.3	8.6	16.4	25.7
	40 "	218	20.6	28.0	17.4	22.0	3.2	1.4	4.6	0.9	4.6	19.3	39.9
	50 "	192	18.2	28.1	26.0	18.2	3.6	1.6	3.6	2.6	8.3	33.3	28.1
	60 "	75	13.3	16.0	22.7	9.3	6.7	5.3	10.7	5.3	5.3	26.7	34.7
	70 ~	32	15.6	18.8	15.6	12.5	3.1	3.1	12.5	3.1	9.4	18.8	40.6
計	756	18.4	28.8	26.5	20.0	4.0	2.5	4.8	2.4	6.9	22.2	31.7	
男女計	10歳代	4	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20 "	112	22.3	34.8	39.3	25.9	6.3	3.6	7.1	8.0	7.1	16.1	28.6
	30 "	236	15.7	35.2	36.4	19.9	8.5	5.5	4.7	4.2	7.6	20.3	25.8
	40 "	394	19.5	27.2	21.8	21.1	6.6	3.3	7.4	2.5	6.6	29.4	34.5
	50 "	411	16.8	24.3	23.8	15.6	5.6	3.6	6.6	2.9	7.1	37.5	27.0
	60 "	274	18.2	20.8	18.2	10.6	9.5	4.4	10.9	6.2	7.7	43.4	25.2
	70 ~	105	15.2	15.2	16.2	7.6	8.6	5.7	11.4	6.7	8.6	32.4	37.1
合計	1,536	17.8	26.4	24.9	17.1	7.2	4.1	7.6	4.2	7.2	31.8	29.2	

注：比率は、全回答者数に対する割合である（但し複数回答）。

用地が足りなくなる」（同 5.6%, 2.5%）、「都市開発が遅れる」（同 10.4%, 4.8%）、「町並みが整然としない」（同 6.0%, 2.4%）などがある。これは、とりわけ男性の側に農地転用や開発に関わって都市における農業・農地の存在を問題視する傾向が強いことを示しているが、この点についても後述の総合評価をも考慮に入れるならば、先の「不公平感」や「格差感」を背景としたものと考えてもよいのではない。

これらの役割・問題点を踏まえて、周辺に農業・農地が存在することにたいする総合的な評価を求めたものが表7である。これによると「良いことなので、これからも残してほしい」が 72.2% と非常に高い数値を示して

いることがわかる。一方「悪いことが多いので、なくなってもよい」は僅か 1.6%にすぎず、「農業は地方でやるべきだ」も 8.1%と低くなっており、周辺の農業・農地の存在に否定的な意識をもつ人は1割に満たない。

以上のことから、周辺の農地が「米」や「露地野菜」の栽培を中心として適正に維持・管理されている場合には、住民は周辺の農業・農地の果たす役割をその「存在そのもの」のなかに積極的に認め、むしろ好意的に評価しようとする意識が強いということがいえるであろう。そこで、以下のⅢ、Ⅳでは、都市農業・農地の“生産機能”、ならびに“存在機能”という2つの視角から、住民の意識構造をさらに深く掘り下げてみることにしたい。

表 7 都市住民からみた周辺農業・農地にたいする評価（平成 4 年）

性別	年齢別	回答人数	良いことなので、これからは残してほしい	悪いことが多いのでなくなってもよい	農業は地方でやるべきだ	とくに関心がない	分らない	[単位:人, %]	
								その他及び無回答	計
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	62.1	0.0	20.7	3.4	3.4	10.3	100.0
	30 //	84	67.9	3.6	9.5	11.9	2.4	4.8	100.0
	40 //	176	73.3	1.7	9.1	6.8	3.4	5.7	100.0
	50 //	219	72.1	0.9	12.8	5.9	2.7	5.5	100.0
	60 //	199	65.3	3.5	16.1	10.6	2.0	2.5	100.0
	70 //	73	67.1	1.4	9.6	12.3	1.4	8.2	100.0
	計	780	69.4	2.1	12.4	8.5	2.6	5.1	100.0
女性	10歳代	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20 //	83	68.7	4.8	4.8	12.0	2.4	7.2	100.0
	30 //	152	73.0	0.7	4.6	15.8	3.9	2.0	100.0
	40 //	218	88.1	0.0	1.4	4.6	2.3	3.7	100.0
	50 //	192	68.2	1.6	4.7	14.6	4.2	6.8	100.0
	60 //	75	72.0	0.0	1.3	18.7	5.3	2.7	100.0
	70 //	32	62.5	0.0	9.4	6.3	12.5	9.4	100.0
	計	756	75.1	1.1	3.7	11.6	3.8	4.6	100.0
男女計	10歳代	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20 //	112	67.0	3.6	8.9	9.8	2.7	8.0	100.0
	30 //	236	71.2	1.7	6.4	14.4	3.4	3.0	100.0
	40 //	394	81.5	0.8	4.8	5.6	2.8	4.6	100.0
	50 //	411	70.3	1.2	9.0	10.0	3.4	6.1	100.0
	60 //	274	67.2	2.6	12.0	12.8	2.9	2.6	100.0
	70 //	105	65.7	1.0	9.5	10.5	4.8	8.6	100.0
	合計	1,536	72.2	1.6	8.1	10.0	3.2	4.9	100.0

注：比率は、全回答者数に対する割合である。

Ⅲ. 地場産農産物購入を通してみた都市農業にたいする都市住民の意識

(1) 都市住民の地場産農産物購入実態

ここでは、住民の地場産農産物購入実態ならびに今後の意向についての分析を手がかりに、地場産農産物の供給という都市農業の“生産機能”に関する意識構造を明らかにすることを目的としている。なお、本調査での「地場産」の定義づけは必ずしも明確ではないが、消費者視点に立った場合の一般的な「地場産」の範囲は、「当該市町村産あるいは大阪府下産」と考えられるので、以下ではそのような内容のものとして捉えることにしたい。

表8は、住民の地場産農産物の購入経験の

有無についてみたものである。まず、地場産農産物の購入経験が「ある」と回答した人は、約半数の 48.8%を占め、「ない」(34.5%)を上回っていることがわかる。男女別にみると女性の割合が相対的に高く、とりわけ「40歳代」以上の層に顕著であるが、これはこの層では農産物購入に際して「地場産」の選択がかなりの程度意識づけられていることを裏付けけるものである。なお、表出はしていないが「ある」場合の主な購入品目については、「軟弱野菜類」・「トマト」・「キュウリ」・「キャベツ」・「だいこん」・「なす」が、それぞれ 25%余を占めていた。

ところで、「標示がないので不明」(16.3%)については、特に男性を中心として年代層が若いほど割合が高くなる傾向を示している。

これは、購入の場である流通条件の整備が総じて未熟であることとも関連があるが、むしろ購入に際しての「地場産」選択という意識が若年層の住民のなかにいまだ希薄であるこ

とによると考えるべきであろう。

今後、「地場産」を証明する産地標示が普及した際に、この層がどのような購買行動をとるのかは大いに注目すべきところである。

表 8 都市住民の地場産農産物の購入経験（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答人数	地場産農産物購入の有無				計
			ある	ない	標示がないので不明	無回答	
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-
	20 //	29	20.7	37.9	41.4	0.0	100.0
	30 //	84	35.7	36.9	27.4	0.0	100.0
	40 //	176	42.0	34.7	22.7	0.6	100.0
	50 //	219	47.9	39.7	12.3	0.0	100.0
	60 //	199	43.7	43.2	12.6	0.5	100.0
	70 //～	73	53.4	42.5	4.1	0.0	100.0
	計	780	43.7	39.4	16.7	0.3	100.0
女性	10歳代	4	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	20 //	83	30.1	43.4	26.5	0.0	100.0
	30 //	152	46.7	31.6	21.1	0.7	100.0
	40 //	218	57.8	25.7	16.1	0.5	100.0
	50 //	192	60.9	28.6	9.9	0.5	100.0
	60 //	75	70.7	18.7	9.3	1.3	100.0
	70 //～	32	50.0	43.8	3.1	3.1	100.0
	計	756	54.0	29.5	15.9	0.7	100.0
男女計	10歳代	4	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	20 //	112	27.7	42.0	30.4	0.0	100.0
	30 //	236	42.8	33.5	23.3	0.4	100.0
	40 //	394	50.8	29.7	19.0	0.5	100.0
	50 //	411	54.0	34.5	11.2	0.2	100.0
	60 //	274	51.1	36.5	11.7	0.7	100.0
	70 //～	105	52.4	42.9	3.8	1.0	100.0
	合 計	1,536	48.8	34.5	16.3	0.5	100.0

注：比率は、全回答者数に対する割合である。

つづいて、表9から地場産農産物の購入経験が「ある」場合に、住民がどのような場を通じて購入しているのかをみておくことにしたい。これによると、男女とも「農業祭などの即売会」(43.4%)という不定期の非日常的な販売の場をつうじて購入した層が最も多くなっており、近年各地で開催されるようになった「農業祭」がある程度地域の消費生活のなかに定着してきているさまがうかがえる。ついで多かったのが「八百屋・スーパー・生協店舗」(40.9%)であるが、これは「農業祭」

とは対照的に日常的な購買行動と直結するものであり、「20～40歳代」の女性を中心に高い数値が示されている。以下、「知人・親戚の農家」(31.8%)、「朝市・青空市など」(23.2%)、あるいは「農家の振り売り」(28.9%)と続くが、全般的な傾向としては、販売の主体が一般小売店であるか農家であるかは別として、住民の多くが、日常的かつ定期的に購入可能である機会を利用して地場産農産物を購入したという経験をもっていることが浮き彫りとなった。

表 9 都市住民が地場産農産物を購入した主な場所（平成 4 年）

性別	年齢別	回答 人数	[単位:人,%]						
			朝市・ 青空市 など	農業祭 などの 即売会	近くの 無人販 売所	八百屋・ スーパー・ 生協店舗	知人・ 親戚の 農家	農家の ふり売 り	地元農家 と契約の 定期購入
男 性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	6	16.7	50.0	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0
	30 //	28	14.3	35.7	3.6	39.3	46.4	10.7	0.0
	40 //	74	14.9	43.2	9.5	31.1	37.8	35.1	2.7
	50 //	103	19.4	41.7	5.8	36.9	31.1	22.3	2.9
	60 //	89	23.6	53.9	4.5	43.8	27.0	24.7	0.0
	70 //～	38	15.8	55.3	5.3	26.3	23.7	31.6	2.6
計		338	18.6	46.4	6.2	36.4	32.2	26.0	1.8
女 性	10歳代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20 //	25	16.0	12.0	8.0	60.0	32.0	8.0	0.0
	30 //	72	36.1	41.7	6.9	56.9	38.9	23.6	4.2
	40 //	118	34.7	47.5	12.7	45.8	29.7	33.1	4.2
	50 //	116	26.7	42.2	8.6	33.6	31.0	35.3	1.7
	60 //	51	7.8	39.2	2.0	45.1	27.5	39.2	0.0
	70 //～	17	11.8	29.4	0.0	41.2	29.4	35.3	0.0
計		400	27.0	40.8	8.3	44.8	31.5	31.3	2.5
男 女 計	10歳代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20 //	31	16.1	19.4	9.7	54.8	35.5	12.9	0.0
	30 //	100	30.0	40.0	6.0	52.0	41.0	20.0	3.0
	40 //	192	27.1	45.8	11.5	40.1	32.8	33.9	3.6
	50 //	219	23.3	42.0	7.3	35.2	31.1	29.2	2.3
	60 //	140	17.9	48.6	3.6	44.3	27.1	30.0	0.0
	70 //～	55	14.5	47.3	3.6	30.9	25.5	32.7	1.8
合 計		738	23.2	43.4	7.3	40.9	31.8	28.9	2.2

注：比率は、当該質問への回答者に対する割合である（但し複数回答）。

(2) 都市住民の地場産農産物購入意向と

その理由

ところで、住民は「地場産」農産物のどこに商品としての魅力を感じ、また何を購入に際しての選択基準としているのだろうか。そこで、地場産農産物にたいする住民の今後の購入意向ならびにその選択理由から、続いて考察を進めていくことにしたい。

表10 は、購入経験の有無ごとに今後の「地場産農産物購入の意向」を尋ねたものである。これによると、購入経験の「ある」・「ない」に関わらず、ともに今後も「購入したい」という意向が圧倒的に強く、あわせて 84.6%を示していることがわかる。特に、家庭において主たる購買行動の担い手と考えられる女性の「40歳代」以上層の数値をみると、全体の

60%近くが過去の購入経験を踏まえて引き続き購入したいという意向を明らかにしており、「地場産」という商品特性が魅力あるものとして評価を受けていることがわかる。また一方で、これまで地場産農産物の購入経験をもたなかったとみられる「20～40歳代」の比較的若い年代層を中心に、今後の購入にたいする高い関心が寄せられていることも注目すべき事実である。

さて、住民が支持する地場産農産物の商品特性とは如何なるものであろうか。表11 から「地場産農産物の購入を希望する理由」をみると、「新鮮なものが多い」を男女とも6割強の層が共通してあげている。さらに価格面での「安さ」(12.9%)、あるいは産地名の標示を前提としてはじめて可能となるであろう「生産者がわかるので安心」(9.9%)が続

表 10 都市住民の地場産農産物購入にたいする意向（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答 人数	地場産農産物の購入経験				計
			あ る		な い		
			今後も 買いたい	今後は 買わない	今後は 買いたい	今後も 買わない	
男 性	10歳代	0	-	-	-	-	-
	20 //	25	20.0	0.0	52.0	28.0	100.0
	30 //	72	36.1	6.9	40.3	16.7	100.0
	40 //	154	44.8	0.6	39.6	14.9	100.0
	50 //	200	45.5	2.5	37.0	15.0	100.0
	60 //	175	41.7	2.3	29.7	26.3	100.0
	70 //～	62	51.6	3.2	24.2	21.0	100.0
	計	688	43.0	2.5	35.5	19.0	100.0
女 性	10歳代	4	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	20 //	74	31.1	0.0	56.8	12.2	100.0
	30 //	135	48.1	0.7	45.9	5.2	100.0
	40 //	199	56.3	2.5	37.2	4.0	100.0
	50 //	180	60.0	3.9	30.6	5.6	100.0
	60 //	72	56.9	4.2	30.6	8.3	100.0
	70 //～	26	57.7	3.8	11.5	26.9	100.0
	計	690	52.8	2.5	38.0	6.8	100.0
男 女 計	10歳代	4	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	20 //	99	28.3	0.0	55.6	16.2	100.0
	30 //	207	44.0	2.9	44.0	9.2	100.0
	40 //	353	51.3	1.7	38.2	8.8	100.0
	50 //	380	52.4	3.2	33.9	10.5	100.0
	60 //	247	46.2	2.8	30.0	21.1	100.0
	70 //～	88	53.4	3.4	20.5	22.7	100.0
	合 計	1,378	47.9	2.5	36.7	12.9	100.0

注：比率は、当該質問への回答者に対する割合である。

表 11 都市住民が地場産農産物購入を希望する理由（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答 人数	新鮮な ものが 多い	安く買 える	生産者が わかるの で安心	品質が よい	地元農業 ・農家を 応援	計
男 性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-
	20 //	16	62.5	6.3	12.5	6.3	12.5	100.0
	30 //	49	55.1	10.2	10.2	2.0	22.4	100.0
	40 //	118	68.6	10.2	9.3	1.7	10.2	100.0
	50 //	154	64.3	14.3	7.8	4.5	9.1	100.0
	60 //	123	63.4	13.8	9.8	4.1	8.9	100.0
	70 //～	44	56.8	11.4	15.9	6.8	9.1	100.0
	計	504	63.5	12.3	9.7	3.8	10.7	100.0
女 性	10歳代	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0
	20 //	61	60.7	21.3	9.8	6.6	1.6	100.0
	30 //	114	63.2	14.9	10.5	0.9	10.5	100.0
	40 //	172	66.3	14.0	7.0	4.1	8.7	100.0
	50 //	157	73.2	10.8	8.9	2.5	4.5	100.0
	60 //	61	62.3	9.8	19.7	3.3	4.9	100.0
	70 //～	17	47.1	5.9	17.6	11.8	17.6	100.0
	計	585	66.0	13.3	10.1	3.4	7.2	100.0
男 女 計	10歳代	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0
	20 //	77	61.0	18.2	10.4	6.5	3.9	100.0
	30 //	163	60.7	13.5	10.4	1.2	14.1	100.0
	40 //	290	67.2	12.4	7.9	3.1	9.3	100.0
	50 //	311	68.8	12.5	8.4	3.5	6.8	100.0
	60 //	184	63.0	12.5	13.0	3.8	7.6	100.0
	70 //～	61	54.1	9.8	16.4	8.2	11.5	100.0
	合 計	1,089	64.8	12.9	9.9	3.6	8.8	100.0

注：比率は、当該質問への回答者に対する割合である。

いており、「品質がよい」については 3.6%と必ずしも高くはなかった。

これらの評価が果たして妥当性をもつものであるのか否かについての分析は他日を期すことになるが、ともかく調査結果に関する限りでは「地場産」農産物はいわゆる「新鮮・安価・安心」といった現代の切実な消費者志向に合致する商品特性を備えたものとして、住民からの高い評価を受けていると考えられるのである²⁾。

また、「地元農業・農家を応援」(8.8%)のように、自ら地場産農産物を購入することが地域の農業・農家にたいする消費者サイドからの貢献・支援につながるという意識をもった住民が、相対的に若い年代層を中心として存在するなど、単なる消費行動にとどまらない意識の高さを示すものとして注目に値しよう。

一方、それらとは逆に、表12 から「地場産農産物の購入を希望しない理由」をみると、主なものとして「用水・空気が汚染し安全性に不安がある」(34.7%)、「品揃えに不便」(32.1%)などがあげられていることにも注目したい。とくに前

者の回答は、先にみた「安心」という購入希望要因の対極をなすものであり、矛盾した内容を含んでいる。つまり住民は、無条件に諸手をあげて「安心」だから購入を希望する」といっているわけではないのである。これは、現在の大阪農業がおかれている生産環境の悪化を鋭く反映したものとして無視できない。

同じく表12の「スーパーの品より高い」(15.3%)についても、先と同様に「安価」の対極をなすものであるが、とりわけ「50歳代」以上層の女性において相対的に高い数値が示されている。これは、「地場産」が流通マージンの低減や市場規格外品の販売によって低価格を実現する可能性をもちながらも、その一方では高品質の“朝どり新鮮野菜”などの商標で小売店の販売戦略によって“ブランド

商品”化されうるといふ地場産農産物価格のもつ二面性を反映したものと考えられる。

ところで、同表の「農家の対応がよくない」(13.8%)という指摘についても見逃すことはできない。これは、女性の「20～50歳代」層で数値が高くなっているが、朝市や農家の振り売り、あるいは直売所などで農家と直接対面する場を通じて地場産農産物を購入した際の経験に基づくものと考えられる。実際に、朝市や庭先売りなどでは、接客や金銭の受取が煩雑であるという理由から、農家は地場流通にたいして必ずしも積極的ではないとの指摘もみられるため、農家側の一考を要するところである。

また、同表の「品質がよくない」(7.1%)については男女間で意識の格差が大きく、男性

表 12 都市住民が地場産農産物購入を希望しない理由（平成 4 年）

[単位:人, %]								
性別	年齢別	回答人数	品質がよくない	用水・空気が汚染し安全性に不安がある	スーパーの品より高い	見栄えが悪い	品揃えに不便	農家の対応がよくない
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-
	20 //	7	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3
	30 //	17	17.6	52.9	0.0	5.9	23.5	0.0
	40 //	21	9.5	47.6	4.8	0.0	28.6	9.5
	50 //	31	6.5	35.5	6.5	0.0	48.4	3.2
	60 //	45	4.4	31.1	24.4	0.0	31.1	8.9
	70 //	17	11.8	11.8	29.4	0.0	41.2	5.9
	計	138	8.7	36.2	13.8	0.7	34.1	6.5
女性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-
	20 //	7	0.0	71.4	0.0	0.0	14.3	14.3
	30 //	8	0.0	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5
	40 //	12	0.0	25.0	16.7	8.3	25.0	25.0
	50 //	16	12.5	31.3	18.8	0.0	18.8	18.8
	60 //	8	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0
	70 //	7	0.0	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0
	計	58	3.4	31.0	19.0	5.2	27.6	13.8
男女計	10歳代	0	-	-	-	-	-	-
	20 //	14	7.1	64.3	0.0	0.0	14.3	14.3
	30 //	25	12.0	48.0	4.0	4.0	28.0	4.0
	40 //	33	6.1	39.4	9.1	3.0	27.3	15.2
	50 //	47	8.5	34.0	10.6	0.0	38.3	8.5
	60 //	53	3.8	30.2	26.4	3.8	28.3	7.5
	70 //	24	8.3	8.3	29.2	0.0	50.0	4.2
	合計	196	7.1	34.7	15.3	2.0	32.1	8.7

注: 比率は、当該質問への回答者に対する割合である。

の「20～30歳代」でそれぞれ 14.3%、17.6%と高い数値を示しているなど、農業生産環境の悪化を背景とした地場産農産物にたいする印象の悪さが反映していると考えられる。しかし一方では、日常的な購買行動の主たる担い手として、地場産農産物の品質を直接、具体的に評価しうる条件を備えていると考えられる女性においては、「50歳代」を除いて「品質がよくない」とする回答はみられないことから、必ずしもそのような評価が一般的であるとはいえないのである。また、そこには「地場産」農産物には過剰なまでの品質・規格をそもそも要求しないという消費行動における「すみ分け」の論理が働いていると考えられることも可能であろう。

以上みてきたように、住民の地場産農産物にたいする評価、購入意志はおおむね肯定的かつ積極的なものであった。ところで、「地場産」という商品に託された「新鮮・安価・安心」という住民の期待は、生産者である農家と消費者である住民とが都市農業のあり方にたいする共通の理解をもち、相互の信頼を育むなかで実現されるはずのものである。これについては、現在必ずしも楽観できる状況であるとはいえないが、生産者と消費者とを結ぶ地場産農産物流通の新たな展開の基礎条件が、「1戸建て持家」を中心とした層であるとはいえ、消費者である住民の側に存在しているということができよう。

(3) 地場産農産物購入を通してみた都市農業への期待

ここでは、「新鮮・安価・安心」という地場産農産物への期待の前提ともいえるべき、都市農業や農家にたいする住民・農家間の理解

あるいは信頼が、何を契機として獲得されることになるのかについて、引き続き考察を進めていくことにしたい。まず、地場産農産物を購入するための機会として住民はどのような流通条件の整備を望んでいるのかについて表13 からみていくことにしよう。これによれば、「朝市・夕市など直売所を多く設置」(44.7%)、「スーパー・八百屋などで地場産コーナーを設置」(41.9%)、「充実した直売所の設置」(36.8%)というように、農業・農家サイドに設置主体を期待するものと、一般小売店にたいして条件整備を求めるもののがそれぞれ 40%余を占めていることがわかる。それらはすべて定期的ないし恒常的な購入が可能となるために必要な条件整備であるが、「40歳代」までの相対的に若い年代層からの要求が強いことが特徴である。従来、地場流通のための条件整備といえば、主として農業や農家サイドによる「朝市」や「農業祭」が企画されることが多く、それ自体が周辺小売商の営業利益との摩擦を起すなど様々な問題点も指摘されてきた。しかし、本調査における住民の意向を踏まえるならば、スーパー・八百屋など一般小売店によって担われる地場流通のあり方を模索することがより一層求められているといえよう。そしてそのためには、前提ともいえるべき地場産農産物への「産地名標示」の導入が今後重要な施策上の課題であろうと考えられる³⁾。

また、若干の男女差はあるが「農業祭などの即売会を多く開催」(21.7%)、「生協などの消費者組織との直接取引」(14.1%)、「住民参加・利用型の農園を設置」(12.7%)などにも要求が出されており、住民はきわめて多彩な形態での購入機会を望んでいることがわかる。

表 13 地場産農産物購入のために求められる流通手段の整備 (平成 4 年)

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答人数	充実した直売所の設置	朝市・夕市など直売所を多く設置	無人販売所を多く設置	生協など消費者組織との直接取引	スーパー・八百屋などで地場産コーナーを設置	農業祭など即売会を多く開催	農家の直接販売(振り売り)	住民参加・利便型の農園を設置	その他
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	17.2	37.9	6.9	31.0	44.8	27.6	0.0	6.9	20.7
	30 //	84	45.2	40.5	7.1	19.0	44.0	26.2	2.4	7.1	7.1
	40 //	176	36.4	43.8	5.1	15.3	42.6	23.3	10.8	13.6	10.8
	50 //	219	43.4	44.3	8.2	8.2	39.3	20.5	9.6	16.9	8.2
	60 //	199	37.7	39.7	5.5	12.6	35.7	24.1	14.6	10.6	15.1
	70 //	73	37.0	41.1	2.7	6.8	37.0	20.5	9.6	13.7	11.0
	計	780	39.0	42.1	6.2	12.8	39.6	22.9	10.0	12.8	11.2
女性	10歳代	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	20 //	83	41.0	54.2	6.0	20.5	53.0	14.5	7.2	13.3	4.8
	30 //	152	31.6	50.7	13.2	21.7	54.6	27.6	7.2	14.5	7.2
	40 //	218	34.9	50.5	9.2	20.2	39.9	18.8	7.8	11.9	7.3
	50 //	192	37.0	47.9	6.8	8.9	40.6	18.8	12.0	14.1	8.9
	60 //	75	29.3	33.3	12.0	6.7	38.7	24.0	14.7	8.0	13.3
	70 //	32	34.4	18.8	3.1	3.1	34.4	18.8	9.4	6.3	21.9
	計	756	34.7	47.4	9.1	15.5	44.3	20.5	9.4	12.6	8.6
男女計	10歳代	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	20 //	112	34.8	50.0	6.3	23.2	50.9	17.9	5.4	11.6	8.9
	30 //	236	36.4	47.0	11.0	20.8	50.8	27.1	5.5	11.9	7.2
	40 //	394	35.5	47.5	7.4	18.0	41.1	20.8	9.1	12.7	8.9
	50 //	411	40.4	46.0	7.5	8.5	39.9	19.7	10.7	15.6	8.5
	60 //	274	35.4	38.0	7.3	10.9	36.5	24.1	14.6	9.9	14.6
	70 //	105	36.2	34.3	2.9	5.7	36.2	20.0	9.5	11.4	14.3
	合計	1,536	36.8	44.7	7.6	14.1	41.9	21.7	9.7	12.7	9.9

注: 比率は、全回答者数に対する割合である(但し複数回答)。

ところで、非日常的な購入機会としては最も住民の要求が強かった「農業祭」のあり方に関する意識を表14 からみると、「PRを充実させる」(43.9%)、「身近な地域で開催する」(42.2%)、そして「開催回数を増やす」(26.3%)といったハード面での充実を希望するものが多いといえる。「農業祭」は近年多くの市で取り込まれるようになっており、都市住民と都市農業とを結ぶ大きな役割を果たしていると考えられるが、その開催地域が市内に1ヶ所ないしは数カ所程度と限定されていることや、かつ回数も年に1回程度であることなどの制約をもっているため、それが住民の意向にも反映されていると考えられる。

一方、「品数・品質を改善する」(9.8%)、「内容をもっと工夫する」(9.5%)といったソ

フト面に関する要求も1割弱みられるが、これらは女性より男性の方の数値が高くなっている。これは「農業祭」が、朝市やスーパーでの購入とは異なって不規則の非日常的な場であり、かつ土日や祝祭日に開催されることが多いという性格をもっているため、家庭の男性がそれに参加する機会が多くなっていることによるものであろう。それは「農家との交流を深める」という意向が、男性の「20～50歳代」に集中していることにも象徴されており、興味深い。これらをみる限りでは、女性と比較した場合の男性の意識として、非日常的なイベント性のなかに「レクリエーション的」要求の充足を求める傾向が強いことが特徴として指摘できるであろう。

表 14 都市住民の農業祭のあり方にたいする希望（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答人数	開催回数を増やす	身近な地域で開催する	内容をもっと工夫する	品数・品質を改善する	農家との交流を深める	PRを充実させる	その他
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	6.9	37.9	20.7	10.3	10.3	69.0	6.9
	30 //	84	27.4	45.2	16.7	8.3	13.1	51.2	11.9
	40 //	176	28.4	43.2	11.9	12.5	11.9	44.3	12.5
	50 //	219	25.6	39.3	13.2	10.0	11.0	38.8	20.1
	60 //	199	27.6	35.7	12.6	13.6	7.5	36.2	20.6
	70 //~	73	24.7	27.4	6.8	16.4	4.1	30.1	34.2
計		780	26.2	38.7	12.8	11.9	9.9	41.0	18.5
女性	10歳代	4	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	20 //	83	25.3	39.8	7.2	4.8	4.8	67.5	7.2
	30 //	152	33.6	55.3	6.6	4.6	5.3	57.9	10.5
	40 //	218	27.1	50.0	6.0	9.2	5.5	45.9	14.2
	50 //	192	20.8	41.7	7.8	7.8	3.6	36.5	26.0
	60 //	75	26.7	36.0	1.3	12.0	5.3	30.7	33.3
	70 //~	32	15.6	34.4	3.1	6.3	3.1	43.8	25.0
計		756	26.5	45.8	6.1	7.5	4.8	46.8	18.0
男女計	10歳代	4	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	20 //	112	20.5	39.3	10.7	6.3	6.3	67.9	7.1
	30 //	236	31.4	51.7	10.2	5.9	8.1	55.5	11.0
	40 //	394	27.7	47.0	8.6	10.7	8.4	45.2	13.5
	50 //	411	23.4	40.4	10.7	9.0	7.5	37.7	22.9
	60 //	274	27.4	35.8	9.5	13.1	6.9	34.7	24.1
	70 //~	105	21.9	29.5	5.7	13.3	3.8	34.3	31.4
合 計		1,536	26.3	42.2	9.5	9.8	7.4	43.9	18.2

注: 比率は、全回答者数に対する割合である（但し複数回答）。

さて、地場産農産物購入をめぐるこのような住民側の強い要求にたいして、その供給者である都市農家の側は「地場流通（地元消費者との交流）」にたいしてどのような意識をもっているのだろうか。表15 をみると、「関心をもっている」農家層は、全体の 18.7% にとどまっており、「あまり関心がない」の 21.2% を下回っている。また、「無回答」（48.7%）の相当部分が、実質的には「関心がない」層に近いと考えられるため、農家の地場流通にたいする関心は総じて高いとはいえないことが指摘できる⁴⁾。

さらに、同じく表15 から「地場流通」を促進するために農家はどのような条件整備が必要であると考えているのかをみることにしたい。「拡大・充実」、「現状維持」あるいは

「縮小・中止」といった農家の経営意向の差異に関わらず、高い数値を示しているのは「手軽な出荷方法の確立」(18.4%)である。これは、地場産農産物の集荷を重視した「地方市場の整備」(11.0%)ともあわせて、担い手の高齢化が進行するもとで今後その創出が早急に求められるべき大阪農業全般に共通する施策的課題でもある。また、次に要求の高い「朝市等直売所の設置」(13.1%)については住民の意向とも合致するものであるが、あわせて住民からの要求の高

かった「スーパー等で地場産コーナーを設置」についてみると 5.2%と低くなっていることは特徴的である。これらのことは、地場流通をめぐる住民と農家の意識には少なからぬ乖離が存在することを示すものである。

しかし、それは農家の側には住民の要求に応えうる条件が存在しないということを意味するものではない。例えば、今後経営の「拡大・充実」を志向する上向的な農家層では、「地場流通」にたいして 相対的に高い関心 (37.6%) が寄せられている。また、望まれる条件整備についても、先に指摘した条件に加えて「消費者向けのPR」(22.0%)、「産直等での消費者組織との交流」(16.5%)、「農協・市民の収穫出荷作業援助」(12.8%)などを含めた多様な要求が積極的に示されて

おり、住民の要求に応えることのできる農家側の「受け手」も存在するのである。そして、これらの農家に地場流通の「担い手」として

の役割を期待するためには、多様な流通条件の整備が早急に求められているといえるであろう。

表 15 農家の「地場流通(地元消費者との交流)」への関心 (平成 4 年)

[単位:戸,%]

経営意向 に基づく 農家区分	集計 戸数	地場流通への関心				計	「地場流通」促進に必要な条件整備								その他
		関も 心つ をて いる	あ関 ま心 りが ない	分 か ら ない	無 回 答		朝市等 直売所 の設置	地方市 場の整 備	消費者 向けの PR	手軽な 出荷方 法の確 立	農協・ 市民の 収穫出 荷作業 の援助	産直等 での消 費者組 織との 交流	スーパ ー等で 地場産 のコー ナーを 設置		
拡大・充実	109	37.6	29.4	9.2	23.9	100.0	23.9	28.4	22.0	33.0	12.8	16.5	9.2	1.8	
現状維持	848	19.8	22.6	9.3	48.2	100.0	14.5	10.4	9.3	17.9	5.3	7.5	5.8	1.3	
縮小・中止	445	15.3	17.8	13.7	53.3	100.0	10.3	9.2	8.1	18.0	7.9	7.2	3.8	0.9	
未定	144	12.5	21.5	20.8	45.1	100.0	8.3	9.0	6.9	15.3	6.9	9.7	3.5	4.9	
その他	15	0.0	20.0	13.3	66.7	100.0	0.0	13.3	13.3	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	
不明	29	6.9	0.0	0.0	93.1	100.0	6.9	0.0	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	1,590	18.7	21.2	11.4	48.7	100.0	13.1	11.0	9.6	18.4	6.7	8.1	5.2	1.5	

注：比率は、集計戸数に対する当該質問への回答者の割合である（但し表の右欄は複数回答）。

Ⅳ. 都市農業・農地を通してみた都市生活環境にたいする都市住民の意識

(1) 都市農業への関心と農業参加についての都市住民の意識

これまでみてきたように、都市農業・農地の存在にたいする住民の意向は概ね肯定的である。さらにその“生産機能”をめぐっては「新鮮・安価・安心」な地場産農産物の供給基地として都市農業への多様な期待が寄せられている。しかしその一方では、都市における農業の担い手不足の深刻化を背景として、農家労働力のみに依存して都市農業・農地を良好に保全することの困難も顕在化している。したがって、住民の期待にたいして農業の側からのみ一方的にそれに応えるという関係を前提とする限り、その期待を実現することは依然容易ではないといえるであろう。

そこで、以下では住民の都市農業にたいする関心と理解、また住民自らの農業参加につ

いての意向を明らかにし、さらには住民のなかに都市農業の新たな担い手となりうる条件が存在するのかどうかについても検討することにした。

表16 は、都市住民の農業就業にたいする関心についてみたものである。ここでは「農業に転向する気持ちはまったくない」が 65.4%と高い数値を示す一方で、「農業に転向したい気持ちが少しはある」あるいは「チャンスがあれば今の仕事から農業に転向したい」とする回答がそれぞれ 17.4%、5.1%存在しているのが注目される。これら両者をあわせると、男性では 28.0%、女性でも 17.0%に及ぶ住民が多少とも就農への関心をもっており、年齢別では男女ともに「40～60歳代」の層で、それぞれ 22.9%、29.4%、25.9%のように高い数値が示されているのである。

ここで、就農への関心を示す住民の「農家・行政にたいする要望」を若干紹介しておくことにしよう。まず、農家にたいしては「野菜の作り方など農業技術の指導をしてほしい」、

「休耕している農地などを安くで貸してほしい」、「市民農園、貸農園などに農地を提供してほしい」など、栽培技術の指導とあわせて市民利用の可能な土地提供を求めている。これにたいして、行政には「農業で生計を立てられるように農業所得の保障をしてほしい」、「自立できるまでの生活保障をしてほしい」、「固定資産税を軽減するなど、税制面での優遇措置を考えてほしい」、「営農のための説明会や講演会を開いてほしい」など、新規就農者への保護・育成を求めるものや、農家への要望と対応して「農地を借りれるように斡旋・仲介をしてほしい」、「農家から農地を買って市民に貸し出してほしい」、「一般市民にも農地が購入できるようにしてほしい」など

があげられている。

もちろん、これらのなかには現在の法制度の制約を含めて、その実現には様々な困難が伴うものもあるが、ここでは全体の 22.5%であるとはいえ、多少なりとも就農意欲をもつ住民の農業にたいする意識は、単なる「自然・みどり」への憧憬といったものにとどまらず、極めて現実味のある具体的な形で構成されているということに注目しておく必要がある。

ここで、さらに表17 から都市農業にたいする理解・協力の必要性に関する住民の意識についてみると、理解・協力が「必要とは思わない」は全体の僅か 13.3% にとどまっております、積極的な行動がともなうかどうかを別と

すれば、都市農業にたいする理解・協力が「必要である」という意識をもった層が 63.1% にも達していることがわかる。とくに、「必要と思うので協力したい」(23.7%)という積極的な意向の内容を『意見』から詳しくみると、地場産農産物の購入などの“販売面での協力”についてはもちろんのこと、除草や収穫といった農作業など

“生産面での協力”があげられていることは、今後の都市農業における新たな担い手像を展望するうえでも極めて重要である⁵⁾。

このように、住民が都市農業に参加するという場合には、「援農」など農家労働力の補完という形態を通して間接的に農業に関わるという方法もあるが、一方では都市農地を利用して住民自らが主体となった農業参加を求めようとする動きがみられる。それは、近年住

表 16 都市住民の農業就業にたいする関心 (平成 4 年)

[単位:人, %]							
性別	年齢別	回答人数	チャンスがあれば今の仕事から農業に転向したい	農業に転向したい気持ちがある	農業に転向する気持ちはまったくない	その他及び無回答	計
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-
	20 //	29	0.0	3.4	93.1	3.4	100.0
	30 //	84	3.6	19.0	66.7	10.7	100.0
	40 //	176	6.8	25.0	58.5	9.7	100.0
	50 //	219	8.2	26.5	61.2	4.1	100.0
	60 //	199	6.5	20.1	60.3	13.1	100.0
	70 //	73	8.2	9.6	54.8	27.4	100.0
	計	780	6.7	21.3	61.5	10.5	100.0
女性	10歳代	4	0.0	25.0	75.0	0.0	100.0
	20 //	83	1.2	8.4	80.7	9.6	100.0
	30 //	152	2.0	9.9	76.3	11.8	100.0
	40 //	218	2.8	12.8	69.7	14.7	100.0
	50 //	192	6.3	17.2	64.6	12.0	100.0
	60 //	75	4.0	20.0	53.3	22.7	100.0
	70 //	32	6.3	6.3	68.8	18.8	100.0
	計	756	3.6	13.4	69.3	13.8	100.0
男女計	10歳代	4	0.0	25.0	75.0	0.0	100.0
	20 //	112	0.9	7.1	83.9	8.0	100.0
	30 //	236	2.5	13.1	72.9	11.4	100.0
	40 //	394	4.6	18.3	64.7	12.4	100.0
	50 //	411	7.3	22.1	62.8	7.8	100.0
	60 //	274	5.8	20.1	58.4	15.7	100.0
	70 //	105	7.6	8.6	59.0	24.8	100.0
	合計	1,536	5.1	17.4	65.4	12.1	100.0

注：比率は、当該質問への回答者に対する割合である。

民からの強い要求を背景に各地で
取り組まれつつある「市民農園」
利用による農業参加である。

そこで次に、住民の市民農園等
の利用状況と今後の意向を 表18
からみていくことにしたい。これ
によると、市民農園等の利用経験
が「ない」(72.3%)にたいして、
「ある」は13.3%と相対的に数値
が低く、その利用はまだ広く一般
に普及しているとはいえない状況
である。しかし、利用経験が「あ
る」場合には、引き続き「今後も
利用したい」という意向が4分の
3を占めていることなどから、市
民農園はその利用経験者から多数
の支持を得ていることがわかる。
また、年齢別にみると「50歳代」
以上層の男女でともに高い数値が
示されていることが特徴である。

これは、農園の維持管理にあたっ

て日常的な作業時間を要するなどの制約が伴
うために、作業時間の確保が比較的容易と考
えられる年代層に利用者が集中するなどの事
情によるとも考えられるが、むしろ定年退職
年齢の切り下げにともない、働き盛りの「中
壮年層」が健康で豊かな“第2の人生”を充
実させうる対象としての市民農園にたいする
期待の現れとみることもできよう。

さらに、利用経験が「ない」という場合で
も、「今後は利用したい」という意向が男女
とも各年代層にわたって過半数を占めている
などのことから、市民農園の利用にたいする
住民の期待は相当高いものとみることができ
る。いったい、住民は市民農園のどこに魅力
を感じているのであろうか。続いて、住民の
「期待」の内容についてさらに詳しく検討し

表 17 都市住民の都市農業にたいする理解・協力の意向
(平成 4 年)

[単位:人, %]

性 別	年 齢 別	回 答 人 数	必要と 思うの で協力 したい	必要とは 思うが積 極的に 行動しない	必要と は思わ ない	分か らない	計
男 性	10歳代	0	-	-	-	-	-
	20 "	25	12.0	52.0	24.0	12.0	100.0
	30 "	83	24.1	33.7	19.3	22.9	100.0
	40 "	170	21.8	39.4	18.2	20.6	100.0
	50 "	209	28.2	38.8	14.8	18.2	100.0
	60 "	192	23.4	44.3	18.8	13.5	100.0
	70 ~	63	23.8	38.1	12.7	25.4	100.0
	計	742	24.1	40.2	17.3	18.5	100.0
女 性	10歳代	4	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	20 "	77	20.8	46.8	16.9	15.6	100.0
	30 "	146	14.4	45.9	7.5	32.2	100.0
	40 "	202	29.2	33.2	9.4	28.2	100.0
	50 "	180	19.4	40.6	10.0	30.0	100.0
	60 "	69	27.5	31.9	2.9	37.7	100.0
	70 ~	30	40.0	23.3	6.7	30.0	100.0
	計	708	23.2	38.7	9.2	29.0	100.0
男 女 計	10歳代	4	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	20 "	102	18.6	48.0	18.6	14.7	100.0
	30 "	229	17.9	41.5	11.8	28.8	100.0
	40 "	372	25.8	36.0	13.4	24.7	100.0
	50 "	389	24.2	39.6	12.6	23.7	100.0
	60 "	261	24.5	41.0	14.6	19.9	100.0
	70 ~	93	29.0	33.3	10.8	26.9	100.0
	合 計	1,450	23.7	39.4	13.3	23.6	100.0

注: 比率は、当該質問への回答者に対する割合である。

ておくことにしたい。

表19 から、市民農園の利用を希望する場合
の理由をみると「収穫し、食べるよろこびを
味わう」が男女ともに各年代層をつうじて最
も高い数値を示しており、72.3%となってい
る。地場産農産物の購入意向が高いことにつ
いては先に指摘した通りであるが、ここでは
単に「新鮮かつ安全」な農産物の取得といっ
た消費行動にとどまらず、住民が自らの農作
業体験を含めて「よろこび」の対象と捉えて
いることが特徴であろう。

続く「土と自然に親しみストレスを解消」
(63.7%)や、「手軽な運動、健康によい」
(49.9%)については、相対的に男性の数値
が高いのが特徴であるが、「安全な食品の入
手」(45.2%)などでは、逆に女性の数値が高

表 18 都市住民の市民農園等の利用状況と今後の意向
(平成 4 年)

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答 人数	市民農園等の利用経験				その他 及び 無回答	計
			ある		ない			
			今後も 利用し たい	今後は 利用し ない	今後は 利用し たい	今後も 利用し ない		
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	0.0	0.0	37.9	44.8	17.2	100.0
	30 //	84	3.6	4.8	41.7	38.1	11.9	100.0
	40 //	176	9.1	0.0	48.9	31.8	10.2	100.0
	50 //	219	13.2	1.8	45.7	31.5	7.8	100.0
	60 //	199	13.6	3.0	34.7	37.2	11.6	100.0
	70 //～	73	11.0	6.8	26.0	28.8	27.4	100.0
計	780	10.6	2.4	41.0	34.0	11.9	100.0	
女性	10歳代	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0
	20 //	83	3.6	0.0	43.4	37.3	15.7	100.0
	30 //	152	3.9	2.0	43.4	34.2	16.4	100.0
	40 //	218	8.7	3.2	43.1	28.9	16.1	100.0
	50 //	192	15.6	6.3	33.3	29.2	15.6	100.0
	60 //	75	17.3	2.7	25.3	29.3	25.3	100.0
	70 //～	32	15.6	6.3	25.0	34.4	18.8	100.0
計	756	10.1	3.4	38.4	31.2	16.9	100.0	
男女計	10歳代	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0
	20 //	112	2.7	0.0	42.0	39.3	16.1	100.0
	30 //	236	3.8	3.0	42.8	35.6	14.8	100.0
	40 //	394	8.9	1.8	45.7	30.2	13.5	100.0
	50 //	411	14.4	3.9	39.9	30.4	11.4	100.0
	60 //	274	14.6	2.9	32.1	35.0	15.3	100.0
	70 //～	105	12.4	6.7	25.7	30.5	24.8	100.0
合計	1,536	10.4	2.9	39.7	32.6	14.4	100.0	

注： 比率は、当該質問への回答者に対する割合である。

く示されている。男性の場合にみるこのような要求の背景には、“長時間通勤に長時間労働”と揶揄される日本の一般的な勤労者層の抱える日常的なストレスの広がりを見ることが出来る。ちなみに、『労働白書（平成 4 年版）』から 1990 年における製造業生産労働者の年間総実労働時間をみると、日本は 2,100 時間余であり、ドイツの 1,600 時間水準には遠く及ばぬまでも、アメリカでの水準である 1,900 時間の実現にさえ多くの努力を必要とする段階である。さらに、大阪のような日本の大都市においては、「自然・みどり」環境の衰退が顕著であり、そこには深刻な都市問題が存在しているといえよう。これらを背景に、都市に居住し生活を営むところの住民が望む「憩い・うるおい・豊かさ」という基本

的な生活要求の受け皿として、市民農園の存在が注目されてきているのである。

また、「自然や農業のことを子供に教える」(34.9%)のように、農業体験を通じた子弟への教育的効果を期待する住民の存在も、男女とも「20～30歳代」の子育て世代を中心に確認できるほか、「農家や他の利用者とのコミュニケーションをつくる」など人的交流を求めるものも 23.9% を占めている。

さて、ここでも市民農園への農地提供者である都市農家の意向を住民のそれと照らし合わせておくことにしたい。表20 によれば、「市民農園に利用しており

拡大したい」農家は全体の僅か 1.9%にとどまっている一方で、24.2%の農家が「市民農園に提供するつもりはない」と拒否的な意思を表示しているなど、ここにも住民と農家との意識に乖離がみられる。しかし「税制面で条件が整えば利用したい」という意向が全体の 24.7% 存在するなど、市民農園としての農地利用にたいして農家が必ずしも消極的な意向をもっているわけではないことに注意が必要である。現在、都市農業とりわけ生産緑地においては、従来型の分区・短期賃貸型の市民農園は「相続税納税猶予制度」の適用外になるなど、農地提供者である農家側にとって多くの困難が存在しているため、住民の要求とそれに呼応する農家の意志とを踏まえた早急な解決策が望まれるところである。

表 19 都市住民が市民農園等の利用を希望する理由（平成 4 年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答人数	安全な食品の入手	土と自然に親しみストレスを解消	自然や農業のことを子供に教える	手軽な運動、健康によい	収穫し、食べるよろこびを味わう	農家や他の利用者とのコミュニケーションをつくる	ふるさとの思いがある
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	12	25.0	58.3	41.7	8.3	75.0	8.3	8.3
	30 //	41	36.6	73.2	68.3	36.6	70.7	26.8	19.5
	40 //	102	38.2	70.6	41.2	49.0	73.5	22.5	20.6
	50 //	118	33.1	75.4	28.0	55.9	77.1	25.4	19.5
	60 //	87	42.5	72.4	24.1	69.0	73.6	35.6	19.5
	70 //	23	30.4	60.9	0.0	87.0	65.2	30.4	26.1
	計	383	36.6	71.8	33.7	55.4	73.9	26.9	19.8
女性	10歳代	3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	20 //	39	53.8	43.6	56.4	25.6	74.4	5.1	7.7
	30 //	71	52.1	50.7	74.6	23.9	66.2	23.9	12.7
	40 //	111	55.0	55.9	26.1	45.0	73.0	21.6	13.5
	50 //	93	52.7	68.8	20.4	58.1	72.0	24.7	22.6
	60 //	33	63.6	48.5	18.2	63.6	66.7	18.2	21.2
	70 //	11	54.5	27.3	18.2	54.5	63.6	27.3	18.2
	計	361	54.3	55.1	36.3	44.0	70.6	20.8	15.8
男女計	10歳代	3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	20 //	51	47.1	47.1	52.9	21.6	74.5	5.9	7.8
	30 //	112	46.4	58.9	72.3	28.6	67.9	25.0	15.2
	40 //	213	46.9	62.9	33.3	46.9	73.2	22.1	16.9
	50 //	211	41.7	72.5	24.6	56.9	74.9	25.1	20.9
	60 //	120	48.3	65.8	22.5	67.5	71.7	30.8	20.0
	70 //	34	38.2	50.0	5.9	76.5	64.7	29.4	23.5
	合計	744	45.2	63.7	34.9	49.9	72.3	23.9	17.9

注：比率は、当該質問への回答者に対する割合である（但し複数回答）。

表 20 農地の市民農園利用にたいする農家の意向（平成 4 年）

[単位:戸, %]

経営意向に基づく農家区分	集計戸数	市民農園に利用しており拡大したい	税制面で条件が整えば利用したい	市民農園として利用しているが縮小（中止）したい	市民農園に提供するつもりはない	分らない	その他及び無回答	計
拡大・充実	109	3.7	23.9	0.0	38.5	20.2	13.8	100.0
現状維持	848	1.8	24.3	1.2	26.8	27.6	18.4	100.0
縮小・中止	445	1.8	30.1	1.3	19.8	25.4	21.6	100.0
未定	144	2.1	15.3	0.0	16.7	48.6	17.4	100.0
その他	15	0.0	13.3	0.0	13.3	26.7	46.7	100.0
不明	29	3.4	6.9	3.4	6.9	20.7	58.6	100.0
計	1,590	1.9	24.7	1.1	24.2	28.2	19.9	100.0

注：比率は、全集計戸数に対する割合である。

以上のことから、都市の住民が市民農園の利用を通じての農業参加に期待するものは、「安全」、「健康」、「生きがい」、「ふれあい」から「教育」にまでいたる、都市生活上のあらゆる多面的な要求の実現であるということが出来る。その意味では、農家を主体として、あるいはまた住民の「援農」を補填すること

によって適正に維持・管理されうる都市農地の存在はもちろんのこと、住民主体で管理される市民農園の存在に関しても、それを都市生活環境に不可欠な構成要素の一つとして評価し、位置づけていくことの必要性が高まりつつあるといえるのではないだろうか。

(2) 都市における農地利用と生活環境を
めぐる都市住民の意識

すでに述べたように、今回の生産緑地法の改正は、従来から住民にとっての生活環境において重要な構成要素でもある居住地周辺の農業・農地の将来に大きな波紋を投げかけることとなった。大阪府の場合、1992年11月に開かれた府都市計画地方審議会で確定された生産緑地の指定率は、市街化区域内農地の41%となり、翌年以降も追加指定を行うとする付帯意見こそつけられはしたが、市街化区域内農地の約60%が「宅地化」する農地(以下、「宅地化」農地)に区分されることとなったのである。

ここではまず、改正生産緑地法が周辺の農業・農地にもたらす影響について住民がどのように考えているのかを表21からみておきたい。表からわかるように、全体としては「農業・農地がつぶれたら困る」という回答が50.5%と最も多くなっているものの、男女別傾向には差異がみられ、男性(44.4%)に比して、女性(56.9%)となっている。これにたいして、「農業・農地は大切だが、国策なので仕方がない」(36.7%)は、男女別の傾向にこそ大きな差異はみられないが、高齢層ほどその割合が増加していくという傾向がみられる。また、「つぶれてもよい、むしろ歓迎する」については、全体の6.4%と僅かではあるが、男女別傾向の差異をみると、男性が10.9%、女性は1.9%とその差

が最も大きくなっていることが特徴である。男女別の意識格差の存在については、すでにみたような地場産農産物の購入等の場を通じて、家庭においては主として女性が日常生活との関わりで周辺の農業・農地と接触する機会に恵まれていることから、それが果たす役割を肯定的に評価しうる条件を備えていることによると考えられる。

このように、男女間に差異があるにせよ、農業・農地の衰退を歓迎する意向はむしろ少数であり、全体としては、改正生産緑地法のもたらす影響を危惧し、農業・農地の保全を望む住民が多数を占めているということができる。

次に、新たに指定される生産緑地の保全・利用に関する住民の意向をみていくことにし

表 21 都市住民からみた「生産緑地法」改正の影響にたいする評価
(平成4年)
[単位:人, %]

性別	年齢別	回答人数	農業・農地がつぶれたら困る	農業・農地は大切だが国策なので仕方がない	つぶれてもよい、むしろ歓迎する	その他及び無回答	計
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-
	20 "	29	55.2	20.7	17.2	6.9	100.0
	30 "	84	53.6	27.4	10.7	8.3	100.0
	40 "	176	40.3	40.3	11.9	7.4	100.0
	50 "	219	47.9	35.6	12.3	4.1	100.0
	60 "	199	39.2	47.7	9.0	4.0	100.0
	70 ~	73	42.5	42.5	6.8	8.2	100.0
	計	780	44.4	39.0	10.9	5.8	100.0
女性	10歳代	4	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0
	20 "	83	51.8	38.6	1.2	8.4	100.0
	30 "	152	63.2	30.3	1.3	5.3	100.0
	40 "	218	64.7	28.0	1.4	6.0	100.0
	50 "	192	50.5	38.5	3.1	7.8	100.0
	60 "	75	54.7	37.3	2.7	5.3	100.0
	70 ~	32	28.1	53.1	0.0	18.8	100.0
	計	756	56.9	34.3	1.9	7.0	100.0
男女計	10歳代	4	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0
	20 "	112	52.7	33.9	5.4	8.0	100.0
	30 "	236	59.7	29.2	4.7	6.4	100.0
	40 "	394	53.8	33.5	6.1	6.6	100.0
	50 "	411	49.1	37.0	8.0	5.8	100.0
	60 "	274	43.4	44.9	7.3	4.4	100.0
	70 ~	105	38.1	45.7	4.8	11.4	100.0
	合計	1,536	50.5	36.7	6.4	6.4	100.0

注：比率は、全回答者数に対する割合である。

たい。表22によれば「緑・季節感のある露地野菜栽培」が圧倒的に多く、全体の47.0%を占めており、続く「景観・季節感に役立つ花・果実栽培」(18.1%)を加えた6割が、男女を問わず生産緑地のもつ“生産機能”に期待していることがわかる。しかし、一方では「近代的な野菜工場とする」が僅か2.8%にとどまっているなどのことから、住民は生産緑地を単なる「農産物供給基地」としてのみ捉えているのではなく、自らの生活環境を構成する「緑地空間」として捉えており、都市農業のもつ“存在機能”について期待を寄せているといえよう。

また、「市民の参加できる市民農園など」(13.4%)については、男女とも1割程度の数

値が示されているが、これは前節でみたように住民自らが主体的に生産緑地の維持・管理を担おうとする要求を反映したものとして注目される。

これらのことから、住民は総じて「景観・季節感」のある空間を備えた農業生産の場としての役割を生産緑地に期待していることがわかる。それでは、市街化区域内農地の過半を占めることになった一方の「宅地化」農地の利用について、住民はどのような意向をもっているのだろうか。

表23からみると、「都市公園・緑地」が70.8%と男女ともに最も高いが、ついで高かった「児童公園」(41.6%)とあわせて、ここでも身近な地域に憩いの場となるような公共

表 22 都市住民が望む生産緑地の保全・利用の方法（平成4年）

[単位:人, %]

性別	年齢別	回答人数	緑・季節感のある露地野菜栽培	近代的な野菜工場とする	景観・季節感に役立つ花・果実栽培	市民の参加できる市民農園など	観光農園、いちご狩りなど	樹木を植栽し小公園とする	防災空間として活用	その他及び無回答	計
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 "	29	34.5	6.9	24.1	10.3	0.0	13.8	3.4	6.9	100.0
	30 "	84	50.0	2.4	16.7	9.5	3.6	10.7	2.4	4.8	100.0
	40 "	176	44.3	5.1	19.9	13.6	4.0	10.2	0.6	2.3	100.0
	50 "	219	39.7	3.2	17.8	19.2	1.8	12.3	3.7	2.3	100.0
	60 "	199	42.2	7.0	22.1	9.5	2.0	11.1	2.5	3.5	100.0
	70 ~	73	45.2	1.4	21.9	11.0	0.0	12.3	2.7	5.5	100.0
	計	780	42.8	4.5	19.9	13.3	2.3	11.4	2.4	3.3	100.0
女性	10歳代	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20 "	83	50.6	0.0	13.3	13.3	9.6	7.2	1.2	4.8	100.0
	30 "	152	50.0	2.6	14.5	11.8	9.2	7.2	1.3	3.3	100.0
	40 "	218	58.3	0.0	15.1	13.8	2.3	5.5	0.9	4.1	100.0
	50 "	192	47.9	2.1	19.3	13.0	1.6	9.4	2.6	4.2	100.0
	60 "	75	49.3	0.0	20.0	16.0	0.0	6.7	1.3	6.7	100.0
	70 ~	32	37.5	0.0	12.5	18.8	3.1	9.4	3.1	15.6	100.0
	計	756	51.3	1.1	16.3	13.5	4.2	7.3	1.6	4.8	100.0
男女計	10歳代	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20 "	112	46.4	1.8	16.1	12.5	7.1	8.9	1.8	5.4	100.0
	30 "	236	50.0	2.5	15.3	11.0	7.2	8.5	1.7	3.8	100.0
	40 "	394	52.0	2.3	17.3	13.7	3.0	7.6	0.8	3.3	100.0
	50 "	411	43.6	2.7	18.5	16.3	1.7	10.9	3.2	3.2	100.0
	60 "	274	44.2	5.1	21.5	11.3	1.5	9.9	2.2	4.4	100.0
	70 ~	105	42.9	1.0	19.0	13.3	1.0	11.4	2.9	8.6	100.0
	合計	1,536	47.0	2.8	18.1	13.4	3.3	9.4	2.0	4.0	100.0

注： 比率は、全回答者数に対する割合である。

的空間の存在を強く望む住民の意識が浮き彫りにされている。また、これらは「良好な1戸建住宅」(27.5%)や「マンションなど集合住宅」(4.9%)など、改正生産緑地法の目的の一つとされた「良好な住宅の供給」に関わる要求や、あるいは「駐車場」(15.6%)への要求を示す数値をはるかに上回っている。実際に『意見』によれば、むしろ農地転用による無秩序な宅地開発の進行や駐車場・倉庫建設などに伴って予想されうる都市生活環境の悪化を危惧する声が強くと出されているのである。

以上のことから共通して指摘できるのは、住民にあっては生産緑地であるか「宅地化」農地であるかを問わず、都市生活環境の保全

さらにはその向上に寄与しうるような土地利用を都市農地に期待しているということである。それでは、当該農地の維持・管理主体である都市農家の側に、はたして住民の期待に応えうる条件が存在しているのだろうか。

生産緑地への指定希望を申請した農家の場合には、30年間にもわたる営農義務を承知したうえでの選択ではあるが、基幹的労働力の高齢化や後継者不足等の問題を抱える大阪農業の現状から考えれば、近い将来において農地の維持・管理をめぐる困難が顕在化することは明らかである。問題は、その際に当該農家がどのような対応を選択するかであり、それは直接、あるいは間接に住民の生活環境に少なからぬ影響を及ぼすものと考えられる。

表 23 都市住民の望む「宅地化」農地の利用方法 (平成 4 年)

		[単位:人, %]									
性別	年齢別	回答人数	良好な1戸建住宅	マンションなど集合住宅	駐車場	都市公園・緑地	児童公園	公共施設・道路用地	店舗・業務用地	工場・倉庫用地	その他
男性	10歳代	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 //	29	20.7	20.7	27.6	72.4	62.1	24.1	6.9	3.4	6.9
	30 //	84	33.3	14.3	23.8	72.6	50.0	16.7	4.8	3.6	4.8
	40 //	176	37.5	8.0	17.6	73.3	42.6	26.1	2.8	1.1	6.3
	50 //	219	34.2	3.7	15.5	74.0	33.8	25.6	1.4	0.9	6.4
	60 //	199	30.7	4.0	15.6	68.3	34.2	26.1	2.5	1.5	9.5
	70 // ~	73	24.7	4.1	19.2	60.3	31.5	11.0	1.4	0.0	15.1
	計	780	32.6	6.5	17.7	70.9	38.5	23.5	2.6	1.4	7.8
女性	10歳代	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	20 //	83	15.7	9.6	20.5	78.3	71.1	16.9	4.8	0.0	4.8
	30 //	152	25.0	2.0	14.5	76.3	65.1	13.2	3.9	0.7	5.9
	40 //	218	19.7	3.2	12.4	71.1	36.2	22.0	1.8	0.0	11.9
	50 //	192	27.6	2.6	14.1	68.2	33.9	18.2	4.7	0.0	6.8
	60 //	75	18.7	1.3	6.7	70.7	34.7	22.7	0.0	0.0	12.0
	70 // ~	32	25.0	3.1	12.5	43.8	25.0	12.5	6.3	0.0	28.1
	計	756	22.4	3.3	13.5	70.8	44.8	18.4	3.4	0.1	9.3
男女計	10歳代	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	20 //	112	17.0	12.5	22.3	76.8	68.8	18.8	5.4	0.9	5.4
	30 //	236	28.0	6.4	17.8	75.0	59.7	14.4	4.2	1.7	5.5
	40 //	394	27.7	5.3	14.7	72.1	39.1	23.9	2.3	0.5	9.4
	50 //	411	31.1	3.2	14.8	71.3	33.8	22.1	2.9	0.5	6.6
	60 //	274	27.4	3.3	13.1	69.0	34.3	25.2	1.8	1.1	10.2
	70 // ~	105	24.8	3.8	17.1	55.2	29.5	11.4	2.9	0.0	19.0
	合 計	1,536	27.5	4.9	15.6	70.8	41.6	21.0	3.0	0.8	8.5

注：比率は、全回答者数に対する割合である（但し複数回答）。

表24 は、生産緑地の維持・管理が困難となった場合の農家の対応についてみたものである。同表によれば、「今はまだ分からない」(36.1%)を除けば、「市に買取りを申し出る」(32.5%)が最も高い数値を示しており、それは農家の今後の経営意向に関わらず共通した傾向である。また、「農地として利用できるよう斡旋依頼」(17.7%)、「作業委託で農地維持」(11.6%)、あるいは「住民支援で農地維持」(6.7%)などのように、あくまで農業・農地を堅持したいとする意向の存在が目される一方で、やむなく「荒し作りか不耕作」にせざるをえないとする農家が 8.6%存在する。これらを見る限りでは、維持・管理が困難となった場合の生産緑地において、地域住民の期待に沿うような方向での用途転換がおこなわれるためには、様々の行政的誘導・施策の実施が必要となることは間違いない。

実際に、自治体の買取りに際しては、その

財源確保問題はもちろんのこと、先にみたような都市生活環境にたいする住民の期待を踏まえた用途転換が必要となることから、改正生産緑地法の趣旨に照らした公共としての自治体の責任が鋭く問われることになろう⁶⁾。また、農地としての維持継続に際しても、農協や市町村などの行政が主体となって当該農家の意向を十分に尊重した農地の利用調整を進めることが大きな課題となる。

ところで、その利活用の動向が住民の生活環境にたいして直ちに影響を及ぼすと予想される「宅地化」農地について、当該農家はどのような意向を示しているのであろうか。本調査と並行して実施された「「宅地化」農地の利活用に関する調査」によれば、全国的な傾向と同様に「当面は農地として利用する」という意向が多数を占めており、また転用する場合でも「売却」ではなく「自己活用」という意向が中心であった⁷⁾。

表 24 生産緑地の維持・管理が困難な場合の農家の対応 (平成 4 年)

経営意向に基づく農家区分	集計戸数	[単位:戸,%]								その他
		市に買取りを申し出る	農地として利用できるよう斡旋依頼	作業委託で農地維持	住民支援で農地維持	市民農園・学童農園	アスパラ等植栽	荒し作りか不耕作	今はまだ分からない	
拡大・充実	109	33.0	20.2	14.7	9.2	16.5	7.3	7.3	28.4	2.8
現状維持	848	30.2	18.5	10.6	7.0	19.0	6.5	5.8	37.3	1.4
縮小・中止	445	40.2	16.4	14.6	6.1	21.1	5.4	15.1	30.1	1.6
未定	144	26.4	16.0	8.3	7.6	13.2	2.1	6.3	52.8	2.1
その他	15	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	53.3	26.7
不明	29	24.1	17.2	0.0	0.0	6.9	6.9	6.9	31.0	0.0
計	1,590	32.5	17.7	11.6	6.7	18.5	5.8	8.6	36.1	1.8

注：比率は、全集計戸数に対する割合である（但し複数回答）。

そこで、表25 から「宅地化」農地選択農家の農外転用にとまなう農地自己活用方法についてみると、「駐車場」が 20.1% と最も高く、以下「アパート・マンション等の賃貸住宅」(13.0%)、「貸倉庫、貸資材置場」(9.6%)、

「自家用、分家用住宅用地」(6.5%)、「貸店舗、貸事務所」(5.5%)、「市民農園、公園」(2.6%)と続いている。この結果からみる限りでは、住民側からの期待が強かった「公共的な緑地空間」への用途転換というよりは、

むしろ住民が危惧する都市生活環境の悪化に帰結しかねない用途転換が選択される可能性が強いといわなければならない。

以上みてきたように、都市の農業・農地は、それが生産緑地であるか「宅地化」農地であるかに関わらず、住民に“食とみどり”を供給しており、今後都市において「憩い・うるおい・豊かさ」のある生活環境を創造するうえで必要不可欠な「素材」であるといっても過言ではないであろう。しかしそれは、あく

まで「素材」にすぎないものであり、このまま放置するならば、むしろ都市生活環境の悪化に帰結する可能性も依然大きく残されているといえることができる。都市農業・農地が、都市に必要不可欠な施設としての位置を獲得するためには、住民・農家間の意識の溝を結合する課題とあわせて、計画的な農業施策の導入と都市計画の策定とが包括的に推進される必要があろう。

表 25 「宅地化」農地選択農家の農地の農外自己活用方法（平成 4 年）

[単位:戸, %]

地 域 別	集計 戸数	アパート・マンション等の 賃貸住宅	貸店舗、 貸事務所	駐車場	貸倉庫、 貸資材 置場	自家用、 分家用 住宅用 地	市民農 園、公 園	未 定	非該当 および その他
豊 能 地 域	72	19.4	8.3	26.4	8.3	2.8	2.8	13.9	44.4
三 島 地 域	136	20.6	7.4	23.5	11.8	5.9	3.7	8.1	50.0
北河内 地域	242	12.4	4.1	20.2	9.1	5.4	3.3	12.4	51.7
中河内 地域	28	0.6	0.0	3.6	2.4	1.2	0.0	1.8	9.0
南河内 地域	150	9.3	6.0	18.0	8.7	10.0	0.7	13.3	54.0
泉 北 地 域	155	11.6	3.2	16.1	9.7	7.1	3.2	20.0	43.9
泉 南 地 域	183	11.5	7.7	18.0	10.9	7.7	3.3	13.7	56.3
合 計	1,133	13.0	5.5	20.1	9.6	6.5	2.6	12.8	51.4

注：比率は、全集計戸数に対する割合である（但し複数回答）。

まとめ

本稿の目的は、改正生産緑地法のもとで新たな段階を迎えつつある都市農業・農地のあり方と都市生活環境をめぐる都市住民の意識構造について明らかにすることであった。まず、全体として指摘できることは、都市住民が都市農業・農地にたいして如何に高い関心を払っているのかが、改めて明らかとなったということである。以下、各章で明らかとなった住民の意識構造に関する特徴点を整理しておくことにする。

まず、II（都市農業・農地にたいする都市住民の評価）では、中・高齢者層を中心に都

市住民自身が過去に農業従事経験をもつなど、農業との関わりの深さが確認された。また、都市農業・農地の存在に「健康・安全」あるいは「憩い・うるおい・豊かさ」といった基本的な生活要求の充足を期待する意向の高まりを背景として、都市農業・農地のもつ“生産機能”よりも、むしろその“存在機能”の方を相対的に重視する傾向がみられた。

“生産機能”に関わる視角から、III（地場産農産物購入を通してみた都市農業にたいする都市住民の意識）では、都市住民の約半数が地場産農産物の購入経験をもっており、さらに「新鮮・安価・安心」という「地場産」農産物への期待が、今後の積極的な購入意向

に集約されていることがわかった。これは裏返せば、生産者である農家と消費者である住民とが、都市農業のあり方についての共通の理解をもち、相互信頼を獲得することにたいする住民側の強い期待の現れとみることができる。そして、その実現のためには「産地名標示」の導入や「農業祭」の充実など、多様な条件整備の必要が都市農業、さらには行政に求められていることが明らかである。

さらに、“存在機能”に関わって、Ⅳ（都市農業・農地を通してみた都市生活環境にたいする都市住民の意識）では、農業への関心・理解を背景として、除草や収穫といった農作業への協力（「援農」）志向が 23.7%と、比較的高い数値を示す一方で、「市民農園」利用による住民の直接的な農業参加にたいしても強い要求が認められた。そして、それら住民の農業参加意欲には、単なる地場産農産物の供給基地としての場にとどまらず、都市生活上のあらゆる多面的な要求を実現する場としての都市農業への期待が込められていた。また、都市農地の利用に関しても、都市生活環境の保全・向上に寄与する土地利用形態が望まれているなどのことから、都市農業・農地には「憩い・うるおい・豊かさ」のある都市生活に必要な不可欠な施設としての役割が期待されていることが明らかとなった。

従来、一般に都市住民は農業という生産活動の対極に位置する「消費者」としての側面が強調され、どちらかといえば対立的に描かれることが多かった。しかし、本調査にみるかぎりでは、男女年代別に若干の差異が存在するとはいうものの、「地場産」農産物の購入や「農業祭」、あるいは「市民農園」の利用を通じて都市農業・農地の存在に好意的な理解を示す住民の意識が浮き彫りにされたといえるであろう。

ところで、これらの結果は、本稿で分析対象となった住民が、生産緑地地区周辺に居住しており、かつ「1戸建て持家」に傾斜した住居特性をもつことの“特殊性”によるものでは決してない。というのも、そのような住民の意識の背後に潜むものは、「健康・安全」あるいは「憩い・うるおい・豊かさ」といった都市生活上の基本的な生活要求が満たされていないという都市生活の“貧困”であり、それは住居特性の差異に関係なく、都市で生活を営む住民に共通するものと考えられるからである。

しかし一方では、住民に“食とみどり”を供給し、都市の「憩い・うるおい・豊かさ」を創造するうえで必要不可欠な「素材」として期待される都市農業・農地が、その課せられた役割を果たしうるためには、多くの調整すべき問題が存在することも無視することはできない。そこには、都市農業・農地をめぐる当事者としての農家と周辺住民との理解と協力を土台にした計画的な農業施策の導入とあわせて、「“農業”のあるまちづくり」の視点に立った包括的な都市計画の策定が早急に求められているのである。

注 1) 本調査は対象を生産緑地の周辺住民に限定した調査であり、国勢調査にみられる職業構成の数値とは必ずしも一致しない。

注 2) 地場流通によって実現が期待されうる消費者側のメリットには、およそ次のようなことがあげられる。

①流通距離の短縮化にともなって可能となる「鮮度」保持

②産地名標示による産消間の“face to face”の信頼を土台にした商品

への「安心」感

③流通コストの節減、さらには入荷季節変動時における地場産農産物の調節機能を背景とした「低価格」供給

注 3) 大阪府下における地場産農産物への「産地名標示」の取り組みは、一部の指定野菜を除けば、例えば生協との契約栽培をおこなっている「堺グリーンクラブ」などの生産者組織によるものであり、行政からの財政的援助はみられない。都市住民の意向を踏まえ、かつ施策投下のもたらす「公益性」に照らした行政的対応が求められるであろう。

注 4) 本調査と並行して実施された「生産緑地地区指定希望申し出農家の実態と意向に関する調査」(集計母数 1,590戸)による。

注 5) 「援農」という場合、その代償を金銭で解消したり、またその逆に全くのボ

ランティアに依拠するなどのことが想定されがちであるが、『意見』のなかでは、「援農」先農家での収穫農産物の“分けあい”や、住民の“うね”利用などを通じた農家との“give and take”の「援農」を志向する住民の意向が多かったことを記しておきたい。両者の利益に即した無理のない「援農」は、それを長期的に持続するためにも重要なことであろう。

注 6) 国及び地方公共団体の責務を記した、改正生産緑地法第2条の2「都市における農地等の適正な保全」には、生産緑地買取り後の公園、緑地等としての整備に関わる内容も含まれている。(「生産緑地法の一部改正について(建設省都市局長通達)」)

注 7) 本調査と並行して実施された「『宅地化』農地の利活用に関する調査」(集計母数 1,133戸)による。